

華宏新技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國105及104年第3季

地址：高雄市前金區中正四路235號11樓之6及之7

電話：(07)9717767

§ 目 錄 §

項	目 頁	財 務 報 告 次 附 註 編 號
一、封 面	1	-
二、目 錄	2	-
三、會計師核閱報告	3	-
四、合併資產負債表	4	-
五、合併綜合損益表	5~6	-
六、合併權益變動表	7	-
七、合併現金流量表	8~9	-
八、合併財務報告附註		
(一) 公司沿革	10	一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10	二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~17	三
(四) 重大會計政策之彙總說明	17~18	四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	18	五
(六) 重要會計項目之說明	18~52	六~二九
(七) 關係人交易	52~57	三十
(八) 質抵押之資產	57~58	三一
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	58~59	三二
(十) 重大之災害損失	-	-
(十一) 重大之期後事項	-	-
(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	59~60	三三
(十三) 附註揭露事項		
1. 重大交易事項相關資訊	61、65~75	三四
2. 轉投資事業相關資訊	61、65~75	三四
3. 大陸投資資訊	61~63、76	三四
(十四) 部門資訊	63~64	三五

會計師核閱報告

華宏新技股份有限公司 公鑒：

華宏新技股份有限公司（華宏新技公司）及其子公司民國 105 年及 104 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 105 及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 105 及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 105 及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

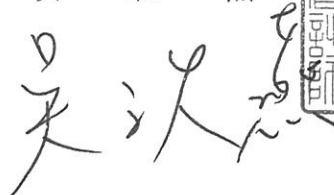
除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作，由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報告整體表示查核意見。

如合併財務報告附註十三所述，華宏新技公司及其子公司民國 105 年及 104 年 9 月 30 日採用權益法之投資餘額分別為新台幣（以下同）202,122 千元及 270,381 千元，民國 105 及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 105 及 104 年 1 月 1 至 9 月 30 日採用權益法認列損失之份額分別為 31,517 千元、14,467 千元、58,026 千元及 25,111 千元，係以該等被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表評價與揭露。

依本會計師核閱結果，除上段所述採用權益法之被投資公司財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報告可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 吳 秋 燕



會計師

龔 俊 吉



證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 105 年 11 月 8 日

華宏新技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 105 及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日

以及民國 105 及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元，惟每股

盈餘（損失）為元

代 碼		105年7月1日至9月30日		104年7月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日		104年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4100	營業收入淨額（附註三十）	\$2,464,365	100	\$2,478,418	100	\$6,692,419	100	\$7,115,470	100
5110	營業成本（附註十、十四、二五及三十）	<u>2,326,427</u>	<u>94</u>	<u>2,233,025</u>	<u>90</u>	<u>6,300,487</u>	<u>94</u>	<u>6,441,797</u>	<u>90</u>
5900	營業毛利	<u>137,938</u>	<u>6</u>	<u>245,393</u>	<u>10</u>	<u>391,932</u>	<u>6</u>	<u>673,673</u>	<u>10</u>
	營業費用（附註二五）								
6100	推銷費用	64,120	3	55,953	2	181,925	3	184,313	3
6200	管理費用	72,391	3	72,595	3	216,500	3	206,881	3
6300	研究發展費用	<u>56,750</u>	<u>2</u>	<u>79,197</u>	<u>3</u>	<u>181,510</u>	<u>3</u>	<u>225,812</u>	<u>3</u>
6000	營業費用合計	<u>193,261</u>	<u>8</u>	<u>207,745</u>	<u>8</u>	<u>579,935</u>	<u>9</u>	<u>617,006</u>	<u>9</u>
6900	營業淨利（損）	(<u>55,323</u>)	(<u>2</u>)	<u>37,648</u>	<u>2</u>	(<u>188,003</u>)	(<u>3</u>)	<u>56,667</u>	<u>1</u>
	營業外收入及支出（附註十三、二五及三十）								
7010	其他收入	6,247	-	8,647	-	17,201	-	31,767	-
7020	其他利益及損失	(6,429)	-	(3,224)	-	(26,495)	-	(36,244)	(1)
7050	財務成本	(9,214)	(1)	(10,230)	-	(27,816)	-	(33,010)	-
7070	採用權益法認列之關聯企業及合資損失之份額	(<u>31,517</u>)	(<u>1</u>)	(<u>14,467</u>)	(<u>1</u>)	(<u>58,026</u>)	(<u>1</u>)	(<u>25,111</u>)	-
7000	營業外收入及支出合計	(<u>40,913</u>)	(<u>2</u>)	(<u>19,274</u>)	(<u>1</u>)	(<u>95,136</u>)	(<u>1</u>)	(<u>62,598</u>)	(<u>1</u>)
7900	稅前淨利（損）	(96,236)	(4)	18,374	1	(283,139)	(4)	(5,931)	-
7950	所得稅利益（費用）（附註四及二六）	<u>5,814</u>	-	(<u>8,588</u>)	-	<u>20,275</u>	-	(<u>19,938</u>)	(<u>1</u>)
8200	本期淨利（損）	(<u>90,422</u>)	(<u>4</u>)	<u>9,786</u>	<u>1</u>	(<u>262,864</u>)	(<u>4</u>)	(<u>25,869</u>)	(<u>1</u>)
	其他綜合損益（附註二四及二六）								
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(123,674)	(5)	72,539	3	(246,495)	(4)	(22,253)	-

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		105年7月1日至9月30日		104年7月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日		104年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
8362	備供出售金融資產 未實現評價利益 (損失)	(\$ 875)	-	(\$ 3,110)	-	\$ 1,510	-	(\$ 4,532)	-
8399	與可能重分類至損 益之項目相關之 所得稅	20,651	1	(12,907)	(1)	41,988	1	2,586	-
8300	本期其他綜合損益 (稅後淨額)	(103,898)	(4)	56,522	2	(202,997)	(3)	(24,199)	-
8500	本期綜合損益總額	(\$ 194,320)	(8)	\$ 66,308	3	(\$ 465,861)	(7)	(\$ 50,068)	(1)
	淨利(損)歸屬於：								
8610	本公司業主	(\$ 91,514)		\$ 7,406		(\$ 265,561)		(\$ 32,750)	
8620	非控制權益	1,092		2,380		2,697		6,881	
8600		(\$ 90,422)		\$ 9,786		(\$ 262,864)		(\$ 25,869)	
	綜合(損)益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	(\$ 193,087)		\$ 67,309		(\$ 468,434)		(\$ 49,907)	
8720	非控制權益	(1,233)		(1,001)		2,573		(161)	
8700		(\$ 194,320)		\$ 66,308		(\$ 465,861)		(\$ 50,068)	
	每股盈餘(損失)(附註二七)								
9710	基 本	(\$ 0.92)		\$ 0.07		(\$ 2.66)		(\$ 0.33)	
9810	稀 釋	(\$ 0.92)		\$ 0.07		(\$ 2.66)		(\$ 0.33)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 11 月 8 日核閱報告)

董事長：張瑞欽

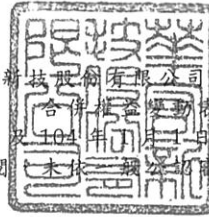


經理人：葉清彬



會計主管：張簡惠容





華宏新科技股份有限公司及子公司

民國 105 年 10 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱未依一般會計準則查核)

單位：新台幣千元

代碼	歸屬於本公司業主之權益	普通股本	資本公積	保 留 盈 餘			其他權益項目		總計	非控制權益	權益總額
				法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	備供出售金融資產未實現損失			
A1	105年1月1日餘額	\$ 1,000,044	\$ 2,062,749	\$ 364,866	\$ 181,615	\$ 927,763	\$ 141,688	(\$ 15,694)	\$ 4,663,031	\$ 37,217	\$ 4,700,248
	104年度盈餘指撥及分配(附註二四)										
B1	法定盈餘公積	-	-	130	-	(130)	-	-	-	-	-
B5	本年度股東現金股利-5%	-	-	-	-	(50,002)	-	-	(50,002)	-	(50,002)
		-	-	130	-	(50,132)	-	-	(50,002)	-	(50,002)
D1	105年1月1日至9月30日淨利(損)	-	-	-	-	(265,561)	-	-	(265,561)	2,697	(262,864)
D3	105年1月1日至9月30日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	(204,383)	1,510	(202,873)	(124)	(202,997)
D5	105年1月1日至9月30日綜合損益總額	-	-	-	-	(265,561)	(204,383)	1,510	(468,434)	2,573	(465,861)
Z1	105年9月30日餘額	\$ 1,000,044	\$ 2,062,749	\$ 364,996	\$ 181,615	\$ 612,070	(\$ 62,695)	(\$ 14,184)	\$ 4,144,595	\$ 39,790	\$ 4,184,385
A1	104年1月1日餘額	\$ 1,000,044	\$ 2,062,749	\$ 344,360	\$ 181,615	\$ 1,072,930	\$ 217,560	(\$ 7,764)	\$ 4,871,494	\$ 35,963	\$ 4,907,457
	103年度盈餘指撥及分配(附註二四)										
B1	法定盈餘公積	-	-	20,506	-	(20,506)	-	-	-	-	-
B5	本年度股東現金股利-12%	-	-	-	-	(120,005)	-	-	(120,005)	-	(120,005)
		-	-	20,506	-	(140,511)	-	-	(120,005)	-	(120,005)
D1	104年1月1日至9月30日淨利(損)	-	-	-	-	(32,750)	-	-	(32,750)	6,881	(25,869)
D3	104年1月1日至9月30日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	(12,625)	(4,532)	(17,157)	(7,042)	(24,199)
D5	104年1月1日至9月30日綜合損益總額	-	-	-	-	(32,750)	(12,625)	(4,532)	(49,907)	(161)	(50,068)
Z1	104年9月30日餘額	\$ 1,000,044	\$ 2,062,749	\$ 364,866	\$ 181,615	\$ 899,669	\$ 204,935	(\$ 12,296)	\$ 4,701,582	\$ 35,802	\$ 4,737,384

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 11 月 8 日核閱報告)

經理人：葉清彬



會計主管：張簡惠容



董事長：張瑞欽



華宏新技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 105 及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代 碼		105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 283,139)	(\$ 5,931)
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	220,832	230,991
A20200	攤銷費用	33,019	34,966
A20300	呆帳費用 (迴轉利益)	2,718	(9,706)
A20400	透過損益按公允價值衡量金融商 品之損失 (利益) 淨額	(640)	17,384
A20900	財務成本	27,816	33,010
A21200	利息收入	(4,829)	(5,486)
A22300	採用權益法認列之關聯企業及合 資損失之份額	58,026	25,111
A22500	處分不動產、廠房及設備損失 (利 益) 淨額	(1,055)	17,955
A23500	備供出售金融資產減損損失	11,878	-
A23700	不動產、廠房及設備減損損失	101,141	-
A24100	未實現外幣兌換損失 (利益)	(30,257)	52,121
A24200	買回公司債淨損失	8,127	-
A29900	存貨損失	210,532	87,927
A29900	其 他	6,743	5,655
A30000	營業資產及負債之淨變動		
A31110	持有供交易之金融資產	5,172	(82,482)
A31130	應收票據	(92,658)	76,908
A31150	應收帳款	237,378	1,048,381
A31160	應收帳款—關係人	(20,214)	7,655
A31180	其他應收款 (含關係人)	60,193	2,832
A31200	存 貨	(160,105)	206,619
A31240	其他流動資產	(6,060)	8,196
A31990	其 他	(2,575)	5,505
A32130	應付票據	(225)	(439)
A32150	應付帳款	(38,510)	95,936
A32160	應付帳款—關係人	(43,817)	(99,385)
A32180	其他應付款	20,602	(141,012)
A32230	其他流動負債	(994)	(778)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
A32240	淨確定福利負債	(\$ 5,193)	\$ 526
A33000	營運產生之現金流入	313,906	1,612,459
A33100	收取之利息	4,829	5,486
A33300	支付之利息	(26,003)	(28,011)
A33500	支付所得稅	(29,841)	(49,646)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>262,891</u>	<u>1,540,288</u>
投資活動之現金流量			
B00300	取得備供出售金融資產	-	(6,000)
B00400	處分備供出售金融資產價款	-	19,634
B02700	取得不動產、廠房及設備	(238,952)	(201,023)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	10,440	6,531
B03700	存出保證金增加	(6,553)	(9,747)
B03800	存出保證金減少	8,341	1,958
B04200	其他應收款減少	-	39,223
B04500	取得專門技術	(31,795)	(500)
B04500	取得電腦軟體	(11,654)	(8,544)
B06500	其他金融資產增加	(73,647)	(5,167)
B06700	其他非流動資產增加	(4,489)	(2,452)
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(348,309)</u>	<u>(166,087)</u>
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	3,643,054	3,703,163
C00200	短期借款減少	(3,684,060)	(4,741,667)
C00600	應付短期票券增加(減少)	160,000	(180,000)
C01300	償還公司債	(309,091)	-
C01600	舉借長期借款	1,884,356	94,350
C01700	償還長期借款	(2,057,723)	(74,448)
C03000	存入保證金增加	144	-
C04500	支付本公司業主股利	(50,002)	(119,955)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	<u>(413,322)</u>	<u>(1,318,557)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>(11,279)</u>	<u>(9,971)</u>
EEEE	現金及約當現金淨增加(減少)數	(510,019)	45,673
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>1,391,031</u>	<u>1,035,578</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 881,012</u>	<u>\$1,081,251</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 11 月 8 日核閱報告)
董事長：張瑞欽 經理人：葉清彬 會計主管：張簡惠容



華宏新技股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 105 及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣千元為單位)

一、公司沿革

華宏新技股份有限公司（以下稱本公司）創立於 62 年 8 月。目前主要從事 LCD 材料（擴散膜、反射片等）、BMC 材料及成型品等各項產品之製造及買賣。

本公司股票自 94 年 6 月 23 日起在中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 105 年 11 月 8 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可將於 106 年適用之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）

金管會發布金管證審字第 1050026834 號函，認可 106 年適用之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）。

<u>新發布／修正／修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日（註 1）</u>
「2010~2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日（註 2）
「2011~2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012~2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日（註 3）
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	2016 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	I A S B 發布之 生效日 (註 1)
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「揭露倡議」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 27 之修正「單獨財務報表中之權益法」	2016 年 1 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：除 IFRS 5 之修正推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述 106 年適用之 IFRSs 規定將不致造成本公司及由本公司所控制個體（以下稱「合併公司」）會計政策之重大變動：

1. IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉資產或現金產生單位減損損失當期揭露其可回收金額。此外，已認列／迴轉減損之不動產、廠房及設備之可回收金額若以公允價值減處分成本衡量，合併公司將揭露公允價值層

級，對屬第 2/3 等級公允價值衡量，並將額外揭露衡量公允價值之評價技術及每一關鍵假設。若以現值法衡量公允價值減處分成本，須增加揭露所採用之折現率。前述修正將於 106 年追溯適用。

2. IFRIC 21「公課」

IFRIC 21 對政府依法所徵收之各類款項（簡稱公課）應於何時認列為負債提供指引，包含徵收時點與金額均已確定者，及徵收時點或金額尚不確定之負債準備。合併公司於應納公課之交易或活動發生時，始應估列相關負債。因此，若支付義務係隨時間經過而發生（例如隨著企業收入之產生），相關負債亦應逐期認列；若支付義務係於達到特定門檻（例如營收達到特定金額）時產生，相關負債應於達到門檻時認列。

3. 2010~2012 週期之年度改善

2010~2012 週期之年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 8 之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。106 年追溯適用 IFRS 8 之修正時，將增加彙總基準判斷之說明。

106 年追溯適用 IFRS 13 之修正時，折現之影響不重大之無設定利率短期應收款及應付款將按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類

別。106 年追溯適用 IAS 24 之修正時，為合併公司提供主要管理階層之公司將視為關係人並予以適當揭露。

4. 2011~2013 週期之年度改善

2011~2013 週期之年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清 IFRS 3 不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。前述修正將自 106 年開始推延適用。

IFRS 13 之修正係釐清包含於 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義，亦可適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外規定（即「組合例外」）。

5. IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」

企業應採用適當之折舊及攤銷方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備與無形資產未來經濟效益之預期型態。

IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正規定，收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，且該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

IAS 38「無形資產」之修正則規定，除下列有限情況外，收入並非衡量無形資產攤銷費用之適當基礎：

- (1) 無形資產係以收入之衡量表示（例如，合約預先設定當收入達特定門檻後無權再使用該無形資產），或
- (2) 能證明收入與無形資產經濟效益之耗用高度相關。

6. 2012~2014 週期之年度改善

2012~2014 週期之年度改善修正 IFRS 5「待出售非流動資產及停業單位」、IFRS 7、IAS 19 及 IAS 34 等若干準則。

IAS 34 之修正闡明，IAS 34 要求之其他揭露事項應列入期中財務報告，若合併公司同時對外出具相同之其他資

訊（例如管理階層之說明或風險報告），期中財務報告得不重複揭露，但應交互索引至該對外出具之其他資訊，以使財務報表使用者可在相同條件及同一時間下取得該等資訊及期中財務報告。

除上述影響外，截至本合併財務報告發布日止，合併公司仍持續評估 106 年適用之 IFRSs 修正規定對各期間財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(二) 國際會計準則理事會（IASB）已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但尚未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告發布日止，除 IFRS 15 應自 107 年度開始適用外，金管會尚未發布其他準則生效日。

<u>新發布／修正／修訂準則及解釋</u>	<u>I A S B 發布之 生效日（註）</u>
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 4 之修正「適用 IFRS 9『金融工具』及 IFRS 4『保險合約』」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15 之修正「IFRS 15 之闡釋」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 7 之修正「揭露倡議」	2017 年 1 月 1 日
IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡

量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損失認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未

來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 及相關修正生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

3. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若合併公司為承租人，除小額租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合併現金

流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。

對於合併公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本合併財務報告發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十二、附表七及附表八。

(四) 其他重大會計政策說明

除下列說明外，請參閱 104 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對該結束日後之重大市場波動，及重大縮減、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 104 年度合併財務報告相同。

六、現金及約當現金

	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
庫存現金	\$ 1,390	\$ 1,353	\$ 1,321
支票存款	609	626	665
活期存款	588,953	776,466	741,248
約當現金			
原始到期日在 3 個月以內			
定期存款	261,133	373,925	280,382
貨幣型基金存款	28,927	28,615	27,673
商業本票	-	210,046	29,962
	<u>\$ 881,012</u>	<u>\$ 1,391,031</u>	<u>\$ 1,081,251</u>

約當現金於資產負債表日之市場利率區間如下：

	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
約當現金			
原始到期日在 3 個月以內			
定期存款 (%)	0.2~3.5	0.43~5	0.5~2.4
貨幣型基金存款 (%)	3.21	3.38	3.41
商業本票 (%)	-	0.40~0.47	0.5

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	105年 9月30日	104年 12月31日	104年 9月30日
<u>持有供交易之金融資產－流動</u>			
衍生工具（未指定避險）			
遠期外匯合約	\$ 399	\$ -	\$ -
非衍生金融資產			
基金受益憑證	41,913	51,619	78,712
	<u>\$42,312</u>	<u>\$51,619</u>	<u>\$78,712</u>
<u>持有供交易之金融負債－流動</u>			
衍生工具（未指定避險）			
第2次可轉換公司債嵌入買回權 及賣回權（附註二二）	\$ -	\$16,590	\$19,230
遠期外匯合約	-	670	8,040
	<u>\$ -</u>	<u>\$17,260</u>	<u>\$27,270</u>

本公司 105 及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。本公司持有之遠期外匯合約因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

於資產負債表日尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣	別	到	期	期	間	合	約	金	額	（	千	元	）
<u>105年9月30日</u>														
預售遠期外匯	美金	兌	105.10				USD1,000	/	TWD	31,738				
<u>104年12月31日</u>														
預售遠期外匯	美金	兌	105.01	~	105.02		USD4,000	/	TWD	130,728				
<u>104年9月30日</u>														
預售遠期外匯	美金	兌	104.10	~	104.12		USD7,500	/	TWD	239,102				

105 及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及 105 及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日透過損益按公允價值衡量之金融工具產生之損益詳附註二五。

八、備供出售金融資產－非流動

	105年 9月30日	104年 12月31日	104年 9月30日
未上市（櫃）股票	<u>\$ 8,089</u>	<u>\$18,457</u>	<u>\$21,856</u>

本公司投資福爾銘股份有限公司股票，經評估該投資價值已有重大減損跡象，是以於 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列減損損失 11,878 千元（附註二五）。

九、應收票據及應收帳款淨額

	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
應收票據			
因營業而發生	\$ 382,616	\$ 289,958	\$ 292,529
減：備抵呆帳	<u>915</u>	<u>676</u>	<u>612</u>
	<u>\$ 381,701</u>	<u>\$ 289,282</u>	<u>\$ 291,917</u>
應收帳款—非關係人			
因營業而發生	\$ 3,304,933	\$ 3,725,964	\$ 3,484,356
減：備抵呆帳	<u>66,963</u>	<u>67,976</u>	<u>66,979</u>
	<u>\$ 3,237,970</u>	<u>\$ 3,657,988</u>	<u>\$ 3,417,377</u>
應收帳款—關係人			
因營業而發生	<u>\$ 49,464</u>	<u>\$ 29,250</u>	<u>\$ 58,894</u>

合併公司對商品銷售之授信期間為 30~180 天。於決定應收票據及帳款可回收性時，合併公司考量應收款項自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過一年之應收帳款無法回收，合併公司對於逾期超過一年之應收帳款認列 100% 備抵呆帳，對於一年以內之逾期應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

應收帳款之帳齡分析如下：

	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
180 天以下	\$ 3,297,334	\$ 3,689,255	\$ 3,463,125
181 至 360 天	1,343	16,438	11,977
361 天以上	<u>55,720</u>	<u>49,521</u>	<u>68,148</u>
合 計	<u>\$ 3,354,397</u>	<u>\$ 3,755,214</u>	<u>\$ 3,543,250</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

合併公司未有已逾期但未減損之應收票據及帳款。

合併公司備抵呆帳之變動情形如下：

	應收票據應收帳				其 他
	群組減損 評 估	個別減損 評 估	群組減損 評 估	小 計	應 收 款 個 別 減 損 評 估
105年1月1日餘額	\$ 676	\$47,255	\$20,721	\$67,976	\$44,142
本期提列(迴轉)	310	6,444	(4,036)	2,408	-
本期實際沖銷	-	(820)	-	(820)	(381)
淨兌換差額	(71)	(1,582)	(1,019)	(2,601)	(3,127)
105年9月30日餘額	<u>\$ 915</u>	<u>\$51,297</u>	<u>\$15,666</u>	<u>\$66,963</u>	<u>\$40,634</u>
104年1月1日餘額	\$ 854	\$51,052	\$25,748	\$76,800	\$45,168
本期迴轉	(237)	(3,815)	(5,654)	(9,469)	-
本期實際沖銷	-	(235)	-	(235)	-
淨兌換差額	(5)	(19)	(98)	(117)	(46)
104年9月30日餘額	<u>\$ 612</u>	<u>\$46,983</u>	<u>\$19,996</u>	<u>\$66,979</u>	<u>\$45,122</u>

已個別減損應收帳款及其他應收款之帳齡分析如下：

	105年 9月30日	104年 12月31日	104年 9月30日
180天以下	\$ 247	\$ 1,063	\$ 57
181至360天	-	10,292	46,007
361天以上	<u>91,684</u>	<u>80,042</u>	<u>46,041</u>
合 計	<u>\$91,931</u>	<u>\$91,397</u>	<u>\$92,105</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

十、存 貨

	105年 9月30日	104年 12月31日	104年 9月30日
原 料	\$ 763,333	\$ 701,068	\$ 762,440
在 製 品	37,612	47,070	49,103
製 成 品	<u>289,542</u>	<u>386,881</u>	<u>306,463</u>
	<u>\$1,090,487</u>	<u>\$1,135,019</u>	<u>\$1,118,006</u>

截至105年9月30日暨104年12月31日及9月30日止存貨帳面金額已減除跌價損失，列為存貨成本減項之金額分別為243,388千元、149,085千元及159,871千元。

105 及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及 105 及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日與存貨相關之營業成本分別為 2,326,427 千元、2,233,025 千元、6,300,487 千元及 6,441,797 千元，其中分別包括：

	105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
提列（沖減）存貨跌價損失	(\$ 4,695)	(\$ 30,243)	\$100,198	(\$ 19,170)
存貨報廢損失	36,699	41,492	108,401	109,934
存貨盤虧（盈）淨額	1,963	(475)	1,933	(2,837)
設備減損損失（附註十四）	101,141	-	101,141	-
閒置產能	21,760	25,897	81,247	67,795
	<u>\$156,868</u>	<u>\$ 36,671</u>	<u>\$392,920</u>	<u>\$155,722</u>

十一、其他金融資產－流動

	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
受限制之定期存款	\$ 78,702	\$ -	\$ -
原始到期 3 個月以上之定期存款	-	5,055	5,167
	<u>\$ 78,702</u>	<u>\$ 5,055</u>	<u>\$ 5,167</u>
利率（%）	0.14~1.75	2.423	2.52

以上定期存款質押情形詳附註三一。

十二、子 公 司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	主要營業項目	持 股 比 例 (%)			其他說明
			105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日	
華宏新技公司	WahHong Holding Ltd.	國際投資業務	100	100	100	-
	PT. WahHong Indonesia (華宏印尼)	BMC 材料及成型品之生產及銷售	99	99	-	註 1
WahHong Holding Ltd.	WahHong Technology Ltd.	國際投資業務	100	100	100	-
	WahHong International Ltd.	國際投資業務	100	100	100	-
	Granite International Ltd.	國際貿易業務	100	100	100	-
	WahHong Development Ltd.	國際投資業務	100	100	100	-
	Smart Succeed Ltd.	國際貿易業務	100	100	100	-
	Wah Ma Chemical Sdn. Bhd.	BMC 材料及成型品之生產及銷售	60	60	60	-

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	子公司名稱	主要營業項目	持 股 比 例 (%)			其他說明
			105年 9月30日	104年 12月31日	104年 9月30日	
	PT. Wah Hong Indonesia (華宏印 尼)	BMC 材料及成型品之生 產及銷售	1	1	-	註 1
Wah Hong Technology Ltd.	蘇州工業園區長宏光 電科技有限公司(蘇 州長宏)	LCD 材料、BMC 材料及 成型品等之生產及銷 貨	100	100	100	-
	蘇州工業園區長均貿 易有限公司(蘇州長 均)	BMC 材料及成型品、擴 散膜、反射片等 LCD 產品之銷售	100	100	100	-
	寧波長宏光電科技有 限公司(寧波長宏)	新型平板顯示器、LCD 用光學膜片等之生產 及銷售	100	100	100	-
	青島長宏光電科技有 限公司(青島長宏)	新型平板顯示器、LCD 用光學膜片等之生產 及銷售	100	100	100	-
	青島益宏新型材料有 限公司(青島益宏)	碳素石墨製品之生產及 銷售	100	100	100	-
Wah Hong International Ltd.	盛宏光電(惠州)有限 公司(惠州盛宏)	LCD 材料、BMC 材料及 成型品等之生產及銷 售	100	100	100	-
	廈門廣宏光電有限公 司(廈門廣宏)	新型平板顯示器、LCD 用光學膜片等之生產 及銷售	100	100	100	-
惠州盛宏	惠州市新耀貿易有限 公司(惠州市新耀貿 易)	LCD 材料、BMC 材料及 成型品等買賣	100	100	100	-
	香港盛宏有限公司(香 港盛宏)	LCD 材料、BMC 材料及 成型品等買賣	-	100	100	註 2
蘇州長宏	香港長宏光電有限公 司(香港長宏)	LCD 材料、BMC 材料及 成型品等買賣	100	100	100	-

註 1：本公司於 104 年 12 月間與 Wah Hong Holding Ltd. 共同投資設立 PT.Wah Hong Indonesia，截至 105 年 9 月底止，本公司及 Wah Hong Holding Ltd. 對 PT.Wah Hong Indonesia 之投資額分別為 57,173 千元（美金 1,782 千元）及 577 千元（美金 18 千元），合計為 57,750 千元（美金 1,800 千元），分別持股為 99% 及 1%。

註 2：香港盛宏於 105 年 1 月完成解散登記。

十三、採用權益法之投資

	105年 9月30日	104年 12月31日	104年 9月30日
投資關聯企業	\$201,504	\$258,968	\$268,998
投資合資	618	1,215	1,383
	<u>\$202,122</u>	<u>\$260,183</u>	<u>\$270,381</u>

(一) 投資關聯企業

	105年 9月30日	104年 12月31日	104年 9月30日
具重大性之關聯企業			
郡宏光電股份有限公司 (郡宏光電)	\$201,504	\$258,968	\$268,605
個別不重大之關聯企業	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>393</u>
	<u>\$201,504</u>	<u>\$258,968</u>	<u>\$268,998</u>

1. 具重大性之關聯企業

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表七。

以下彙總性財務資訊係以郡宏光電財務報告為基礎編製，並已反映採權益法時所作之調整。

	105年 9月30日	104年 12月31日	104年 9月30日
流動資產	\$246,596	\$248,465	\$240,427
非流動資產	717,497	788,277	799,254
流動負債	(552,860)	(508,237)	(491,508)
權益	<u>\$411,233</u>	<u>\$528,505</u>	<u>\$548,173</u>
合併公司持股比例(%)	49	49	49
合併公司享有之權益及 投資帳面金額	<u>\$201,504</u>	<u>\$258,968</u>	<u>\$268,605</u>

	105年 7月1日至 9月30日	104年 7月1日至 9月30日	105年 1月1日至 9月30日	104年 1月1日至 9月30日
營業收入	<u>\$48,865</u>	<u>\$35,523</u>	<u>\$144,604</u>	<u>\$189,342</u>
本期 淨損	<u>(\$62,606)</u>	<u>(\$24,210)</u>	<u>(\$117,273)</u>	<u>(\$45,370)</u>

本公司於97年10月與郡是株式會社合資設立郡宏光電(持股49%)，主要從事ITO導電膜之生產及銷售。截至105年9月30日止，本公司對郡宏光電之投資金額為343,000千元。

2. 個別不重大之關聯企業彙總資訊

	105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 7 月 1 日 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
合併公司享有之份額				
本期淨損失	\$ -	(\$ 591)	\$ -	(\$ 513)
綜合損益總額	\$ -	(\$ 591)	\$ -	(\$ 513)

本公司於 103 年 6 月參與福爾銘現金增資認股，投資金額為 12,000 千元（持股 20%），主要從事電子零組件製造業，取得福爾銘所產生之商譽為 1,439 千元係列入投資關聯企業之成本。福爾銘於 104 年 2 月辦理現金增資，本公司未增加投資，致使持股比例減至 11.68%，惟本公司佔其董事席次對該公司仍具有重大影響力。該公司於 104 年 7 月 31 日改選董監事後，本公司對該公司已喪失重大影響力，是以於喪失重大影響力之日將所持有股權公允價值 11,878 千元轉列備供出售之金融資產－非流動項下。

本公司因認列榮晉精密之損失份額，超過本公司對該公司所享有之權益，是以自 104 年 12 月 31 日起對該公司停止按權益法認列進一步之損失份額。自關聯企業相關之財務報表摘錄該等關聯企業當期及累積未認列損失份額如下：

	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
未認列關聯企業損失份額	
當期金額	(\$ 815)
累積金額	(\$ 1,385)

(二) 投資合資

	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
個別不重大之合資	\$ 618	\$ 1,215	\$ 1,383

上述合資之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表七。

本公司於 103 年 1 月與上海新思考科技發展有限公司（上海新思考）簽訂合作協議，由本公司之子公司 Wah Hong Holding Ltd.及上海新思考公司合資設立香港華宏新思考科技有限公司，該公司設立於 103 年 3 月，主要從事自動對焦致動器產品之銷售，實收股本美金 200 千元，本公司透過 Wah Hong Holding Ltd.於 103 年 9 月投資美金 100 千元，持股 50%，截至 105 年 9 月底，Wah Hong Holding Ltd.對香港華宏新思考之投資金額為 3,024 千元（美金 100 千元）。

合約協議雙方股權皆維持 50%且各擔任兩席董事，舉凡管理、營運及業務之執行，應經全體董事三分之二以上通過。

個別不重大之合資彙總資訊

	105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
合併公司享有之份額				
本期淨損	(\$ 182)	(\$ 2,013)	(\$ 562)	(\$ 2,366)
其他綜合損益	(183)	154	(35)	66
綜合損益總額	<u>(\$ 365)</u>	<u>(\$ 1,859)</u>	<u>(\$ 597)</u>	<u>(\$ 2,300)</u>

十四、不動產、廠房及設備

(一) 成本、累計折舊及累計減損變動表如下：

105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

成	自	有	土	地	房	屋	及	建	築	機	器	設	備	其	他	設	備	未	完	工	程	及	待	驗	設	備	合	計	
本	有	土	地	房	屋	及	建	築	機	器	設	備	其	他	設	備	未	完	工	程	及	待	驗	設	備	合	計		
105 年 1 月 1 日餘額	\$	204,361	\$	1,641,790	\$	2,237,306	\$	432,961	\$	79,149	\$	4,595,567																	
增	-	25,092	-	63,762	-	20,561	-	120,754	-	230,169																			
處	-	(2,170)	(23,841)	(19,498)	-	(45,509)																					
淨	(186)	(83,294)	(131,075)	(15,907)	(819)	(231,281)																	
105 年 9 月 30 日餘額	<u>\$</u>	<u>204,175</u>	<u>\$</u>	<u>1,581,418</u>	<u>\$</u>	<u>2,146,152</u>	<u>\$</u>	<u>418,117</u>	<u>\$</u>	<u>199,084</u>	<u>\$</u>	<u>4,548,946</u>																	
累																													
計																													
折																													
舊																													
105 年 1 月 1 日餘額	\$	-	\$	597,262	\$	1,261,949	\$	281,103	\$	-	\$	2,140,314																	
折	-	60,439	-	132,169	-	28,224	-	220,832																					
處	-	(2,170)	(14,161)	(10,285)	-	(26,616)																					
淨	-	(27,369)	(87,296)	(11,056)	-	(125,721)																					
105 年 9 月 30 日餘額	<u>\$</u>	<u>-</u>	<u>\$</u>	<u>628,162</u>	<u>\$</u>	<u>1,292,661</u>	<u>\$</u>	<u>287,986</u>	<u>\$</u>	<u>-</u>	<u>\$</u>	<u>2,208,809</u>																	

(接次頁)

(承前頁)

累 計 減 損	未完工程					合 計
	自 有 土 地	房 屋 及 建 築	機 器 設 備	其 他 設 備	及 待 驗 設 備	
105年1月1日餘額	\$ -	\$ -	\$ 23,973	\$ 18,657	\$ 3,000	\$ 45,630
認列減損損失	-	-	84,442	16,699	-	101,141
處 分	-	-	(1,577)	(7,931)	-	(9,508)
淨兌換差額	-	-	(348)	(207)	-	(555)
105年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 106,490</u>	<u>\$ 27,218</u>	<u>\$ 3,000</u>	<u>\$ 136,708</u>
104年12月31日及105年1月1日淨額	<u>\$ 204,361</u>	<u>\$ 1,044,528</u>	<u>\$ 951,384</u>	<u>\$ 133,201</u>	<u>\$ 76,149</u>	<u>\$ 2,409,623</u>
105年9月30日淨額	<u>\$ 204,175</u>	<u>\$ 953,256</u>	<u>\$ 747,001</u>	<u>\$ 102,913</u>	<u>\$ 196,084</u>	<u>\$ 2,203,429</u>

104年1月1日至9月30日

成 本	未完工程					合 計
	自 有 土 地	房 屋 及 建 築	機 器 設 備	其 他 設 備	及 待 驗 設 備	
104年1月1日餘額	\$ 205,050	\$ 1,662,061	\$ 2,194,743	\$ 432,011	\$ 82,037	\$ 4,575,902
增 添	-	35,007	135,205	24,249	(5,711)	188,750
處 分	-	(26,483)	(57,326)	(20,733)	(4,776)	(109,318)
淨兌換差額	(963)	(5,827)	(20,468)	(2,561)	(843)	(30,662)
104年9月30日餘額	<u>\$ 204,087</u>	<u>\$ 1,664,758</u>	<u>\$ 2,252,154</u>	<u>\$ 432,966</u>	<u>\$ 70,707</u>	<u>\$ 4,624,672</u>
累 計 折 舊						
104年1月1日餘額	\$ -	\$ 546,200	\$ 1,136,990	\$ 261,133	\$ -	\$ 1,944,323
折舊費用	-	60,460	138,722	31,809	-	230,991
處 分	-	(20,677)	(36,684)	(14,914)	-	(72,275)
淨兌換差額	-	(1,816)	(9,225)	(1,862)	-	(12,903)
104年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 584,167</u>	<u>\$ 1,229,803</u>	<u>\$ 276,166</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,090,136</u>
累 計 減 損						
104年1月1日餘額	\$ -	\$ -	\$ 28,142	\$ 22,043	\$ 8,696	\$ 58,881
重分類	-	-	920	-	(920)	-
處 分	-	-	(5,001)	(2,780)	(4,776)	(12,557)
淨兌換差額	-	-	(4)	(2)	-	(6)
104年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 24,057</u>	<u>\$ 19,261</u>	<u>\$ 3,000</u>	<u>\$ 46,318</u>
104年9月30日淨額	<u>\$ 204,087</u>	<u>\$ 1,080,591</u>	<u>\$ 998,294</u>	<u>\$ 137,539</u>	<u>\$ 67,707</u>	<u>\$ 2,488,218</u>

上述不動產、廠房及設備之增添數與現金流量表支付金額之調節如下：

	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
同時影響現金及非現金 項目之投資活動		
不動產、廠房及設備 增加數	\$230,169	\$188,750
應付設備款(帳列其 他應付款)減少	<u>8,783</u>	<u>12,273</u>
購置不動產、廠房及設備 支付現金數	<u>\$238,952</u>	<u>\$201,023</u>

因自動對焦致動器產品於市場上銷售情況欠佳，合併公司預期用於生產該產品之機器設備、其他設備及待驗設備之未來現金流入減少，致預估未能產生重大可回收金額，故合併公司經評估其使用價值後於 102 年底將其帳面價值全額認列減損損失，嗣後因陸續出售部份設備，致截至 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之累計減損金額分別為 35,567 千元、45,630 千元及 46,318 千元。

因散熱片產品於市場銷售情況欠佳，合併公司預期用於生產該產品之機器設備及其他設備之未來現金流入減少，致預估未能產生重大可回收金額，故合併公司經評估其使用價值後於 105 年 9 月 30 日將其帳面價值金額認列減損損失 101,141 千元，列入合併綜合損益表之營業成本項下。

綜合上述，截至 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之累計減損金額分別為 136,708 千元、45,630 千元及 46,318 千元。

(二) 耐用年限

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年限計提折舊：

房屋及建築	
鋼筋水泥建物	35 至 60 年
鐵皮建物	10 至 15 年
裝潢及隔間	3 至 10 年
機電工程	2 至 8 年
機器設備	6 至 10 年
其他設備	3 至 15 年

(三) 合併公司設定質抵押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，詳附註三一。

十五、專門技術

105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日		<u>專 門 技 術</u>
<u>成 本</u>		
105 年 1 月 1 日餘額		\$163,205
本期新增		95,255
到期除列		(<u>3,530</u>)
105 年 9 月 30 日餘額		<u>\$254,930</u>
<u>累計攤銷</u>		
105 年 1 月 1 日餘額		\$112,620
攤銷費用		25,998
到期除列		(<u>3,530</u>)
105 年 9 月 30 日餘額		<u>\$135,088</u>
104 年 12 月 31 日及 105 年 1 月 1 日淨額		<u>\$ 50,585</u>
105 年 9 月 30 日淨額		<u>\$119,842</u>
<u>104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日</u>		
<u>成 本</u>		
104 年 1 月 1 日餘額		\$195,622
單獨取得		500
到期除列		(<u>32,917</u>)
104 年 9 月 30 日餘額		<u>\$163,205</u>
<u>累計攤銷</u>		
104 年 1 月 1 日餘額		\$112,325
攤銷費用		24,847
到期除列		(<u>32,917</u>)
104 年 9 月 30 日餘額		<u>\$104,255</u>
104 年 9 月 30 日淨額		<u>\$ 58,950</u>
		105 年 1 月 1 日
		至 9 月 30 日
<u>同時影響現金及非現金項目之投資活動</u>		
專門技術增加數		\$ 95,255
應付技術授權金（帳列其他應付款）增加		(<u>63,460</u>)
購置專門技術支付現金數		<u>\$ 31,795</u>

專門技術係技術授權金（附註三十及三二），以直線基礎按 5~7 年之年限計提攤銷費用。

十六、預付租賃款

	105年 9月30日	104年 12月31日	104年 9月30日
流動（帳列其他流動資產）	\$ 2,219	\$ 2,388	\$ 2,442
非流動（帳列長期預付租賃款）	<u>76,617</u>	<u>84,262</u>	<u>86,743</u>
	<u>\$78,836</u>	<u>\$86,650</u>	<u>\$89,185</u>

預付租賃款係下列子公司所在地之土地係向當地政府取得土地使用權，截至 105 年 9 月底明細如下：

	土地使用權成本	年限	到期日
蘇州長宏	人民幣 3,711 千元	45 年~50 年	141 年 5 月
寧波長宏	人民幣 4,283 千元	42 年	140 年 1 月
惠州盛宏	人民幣 6,289 千元	50 年	145 年 5 月
廈門廣宏	人民幣 2,862 千元	50 年	146 年 6 月
青島長宏	人民幣 3,856 千元	38 年	138 年 12 月

十七、短期借款

	105年 9月30日	104年 12月31日	104年 9月30日
擔保借款（附註三一）			
銀行借款	<u>\$155,193</u>	<u>\$131,301</u>	<u>\$174,235</u>
無擔保借款			
銀行購料借款	441,351	665,725	288,444
週轉金借款	<u>150,000</u>	-	-
	<u>591,351</u>	<u>665,725</u>	<u>288,444</u>
	<u>\$746,544</u>	<u>\$797,026</u>	<u>\$462,679</u>
年利率（%）	1.06~4.81	0.94~4.81	0.95~4.96

十八、應付短期票券—僅 105 年 9 月 30 日

尚未到期之應付商業本票如下：

105 年 9 月 30 日

保證 / 承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	年利率（%）
合作金庫票券公司	\$ 45,000	\$ -	\$ 45,000	1.01
中華票券公司	85,000	-	85,000	1
國際票券公司	<u>30,000</u>	-	<u>30,000</u>	1.02
	<u>\$160,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$160,000</u>	

上述之應付商業本票係屬付息且期限二個月之應付短期票券，因折現之影響不大，故以原始票面金額衡量。

十九、應付票據及帳款

合併公司應付票據及帳款均因營業而發生。

購買商品之賒帳期間為月結 30~150 天，合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還，因此無須加計利息。

二十、其他應付款

	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
應付薪資及獎金	\$141,950	\$153,634	\$150,828
應付技術授權金（附註三二）	63,460	-	-
應付包裝費	41,759	47,005	42,511
應付刀模費	31,397	32,142	31,642
應付休假給付	21,094	19,339	20,124
應付設備款	16,937	25,720	16,361
應付消耗品	15,060	14,827	16,381
應付運費	13,089	18,127	21,874
應付稅捐	12,760	10,617	15,322
應付佣金	12,358	12,316	15,239
應付雜項購置	9,264	6,813	7,400
應付增值稅	6,497	6,360	3,174
應付員工及董監事酬勞	3,595	5,138	944
其他	128,560	109,607	82,036
	<u>\$517,780</u>	<u>\$461,645</u>	<u>\$423,836</u>

二一、長期借款

	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
<u>擔保借款（附註三一）</u>			
銀行團聯貸			
玉山銀行等 9 家美金聯貸授信— 乙項，年利率 105 年 9 月 30 日 暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 2.086%、1.713% 及 1.6765%	\$ 815,360	\$ 853,450	\$ 854,620

（接次頁）

(承前頁)

	105年 9月30日	104年 12月31日	104年 9月30日
玉山銀行等9家美金聯貸授信一 丙項，年利率105年9月30日 暨104年12月31日及9月30 日分別為2.023%、1.67%及 1.636%	\$ 25,088	\$ 190,385	\$ 233,377
減：聯貸主辦費	<u>3,150</u>	<u>4,095</u>	<u>4,410</u>
	<u>\$ 837,298</u>	<u>\$ 1,039,740</u>	<u>\$ 1,083,587</u>

本公司及子公司 Wah Hong Holding Ltd. 於 103 年 4 月與玉山銀行等 9 家金融機構簽訂之聯貸契約，用以償還 99 年度兆豐銀行等 11 家聯貸案，主要內容如下：

- (一) 授信總額度 21 億元，並依放款性質區分為甲、乙及丙三項授信額度各為新台幣 5 億元、美金 5,000 萬元及美金 2,000 萬元，惟甲項及乙項授信合計動用金額不得超過等值新台幣 15 億元。
- (二) 甲項及乙項授信借款係由本公司單獨動用，而丙項授信借款則是由子公司 Wah Hong Holding Ltd. 單獨動用。
- (三) 首次動用授信額度應優先動用甲項及乙項額度以全數清償 99 年與兆豐銀行等 11 家金融機構簽訂之 15 億元聯貸授信，但於首次動用前已清償則不在此限制。
- (四) 各項授信係中期循環性放款（授信期間自首次動用日起算 5 年止，首次動用日起算屆滿 3 年後，以每 6 個月為 1 期，共分 5 期遞減授信額度，前 4 期每期各遞減 10%，第 5 期遞減 60%），得分次動用，在借款額度內得循環使用，每次授信額度遞減時，應就授信餘額超過遞減後之授信額度部分，一次清償。
- (五) 各項授信得選擇 90 天至 180 天之借款承作期間，惟經授信銀行同意者，不在此限。每筆借款皆以各筆借款天期屆滿日為還本日。
- (六) 聯合授信合約規定本公司之財務比率應符合下列限制：
 1. 流動比例（流動資產對流動負債之比率）不得低於 100%。

2. 負債比例（負債對有形淨值之比率）不得高於 200%。
3. 利息保障（稅前淨利加利息費用加折舊及攤銷之總和對利息費用之比率）倍數應不得低於 400%。
4. 有形淨值應不得低於新台幣 35 億元（係淨值減除無形資產（係指專門技術及電腦軟體）後金額計算）。

前述財務比率及標準均以提供本公司會計師查核簽證之年度合併財務報告供授信銀行每年查核受檢乙次，並於授信銀行認為必要時隨時受檢。本公司若不符上述財務比率限制，應自該會計年度結束後 9 個月內完成改善，即不視為違約，惟未動用之授信額度須至完成改善（以本公司經會計師核閱之合併財務報告為準）後方可動用且應溯及自授信銀行書面通知本公司及子公司 Wah Hong Holding Ltd. 違反合約所定財務比率之次一付息日起，至完成改善之次一付息日止，各授信之貸款利率加碼年率應再增加 0.125%。本公司若不符上述財務比率限制且未於自該會計年度結束後 9 個月內完成改善或其他之約定違約條款時，管理銀行有權依本合約得暫停動用本合約各項授信之權利。另依授信銀行團多數決議結果，得取消未授信額度全部或一部之權利或已動用未清償之本金餘額、利息及其他依合約應付之款項視為全部提前立即到期，並得提出償還之請求等處理措施。

合併公司 104 年度合併財務報告之財務比率並未違反上述聯合授信合約之規定。

二二、透過損益按公允價值衡量之金融負債及應付公司債

本公司於 102 年 1 月發行第 2 次國內無擔保可轉換公司債，內容如下：

	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
(一) 負債組成要素			
1. 應付可轉換公司債			
102 年發行第 2 次	\$ -	\$300,000	\$300,000

(接次頁)

(承前頁)

	105年 9月30日	104年 12月31日	104年 9月30日
減：應付可轉換公司債折價	\$ -	\$ 15,626	\$ 17,520
一年內到期部分	\$ -	\$ 284,374	\$ 282,480
2. 透過損益按公允價值衡量之金融負債－持有供交易之金融負債			
發行第2次可轉債－買回權及賣回權	\$ -	\$ 16,590	\$ 19,230
(二) 權益組成要素			
普通股轉換選擇權（附註二四）			
102年發行第2次	\$ -	\$ 28,290	\$ 28,290

上述可轉換公司債係以票面發行，包含負債及權益組成部份，權益組成部份於權益項下認列為資本公積－認股權，而負債中其嵌入之衍生工具與主契約－公司債分別認列，包含買回及賣回選擇權，列入「透過損益按公允價值衡量之金融負債」項下並以公允價值評價；非屬衍生工具之負債組成要素－公司債部分係以利息法（第2次有效利率為2.676%）之攤銷後成本衡量，相關之折價攤提認列為當年度損益。

第2次無擔保可轉換公司債發行條件及轉換辦法規定如下：

- (一) 102年1月本公司發行第2次國內無擔保可轉換公司債3億元，依票面發行，發行期間5年，自102年1月至107年1月。
- (二) 債權人於發行之日起滿1個月之次日起至到期日前10日止，得依規定請求轉換為本公司普通股，此項轉換公司債之票面年利率為0%（是以並未訂定付息日期及方法），發行滿3年之前30日止，持有人可執行賣回權之年收益率為1%（依複利基礎，利息補償金滿3年為面額之3.0301%）。
- (三) 本轉換公司債發行滿1個月翌日起至發行期間屆滿前40日止，若本公司普通股在證券櫃檯買賣中心之收盤價格連續30個營業

日超過當時轉換價格達 30% (含) 或本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額 10% 時，本公司得以現金按年利率 1% 之債券贖回收益率 (發行滿 1 個月翌日至發行期間屆滿前 40 日止) 收回其全部債券。

(四) 轉換價格及其調整

發行時之轉換價格為每股 48 元。本公司債發行後，遇有本公司已發行普通股股數增加時，本公司應依發行辦法所列之公式調整轉換價格；102 年 2 月 6 日調整現金增資發行新股影響數後為 46.8 元；102 年 7 月 17 日調整現金股利影響數後為 44.8 元；103 年 7 月 27 日調整現金股利影響數後為 43.6 元；104 年 7 月 20 日調整現金股利影響數後為 41.3 元。

(五) 轉換及賣回情形

105 年 1 月債券持有人賣回可轉換公司債面額為 300,000 千元，本公司支付價款為 309,091 千元，賣回可轉換公司債之權益組成要素為 28,290 千元則等額轉列「資本公積－股票發行溢價」，公司債面額與相關負債組成要素帳面價值間之差額為 8,127 千元認列債券賣回損失 (列入營業外收入及支出－其他利益及損失項下)。

二三、退職後福利計畫

105 及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 105 及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 104 年及 103 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 818 千元、883 千元、2,454 千元及 2,647 千元。

二四、權益

(一) 普通股股本

	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
額定股數 (千股)	<u>150,000</u>	<u>150,000</u>	<u>150,000</u>
額定股本	<u>\$1,500,000</u>	<u>\$1,500,000</u>	<u>\$1,500,000</u>

(接次頁)

(承前頁)

	105年 9月30日	104年 12月31日	104年 9月30日
已發行且已收足股款之股數 (千股)	<u>100,004</u>	<u>100,004</u>	<u>100,004</u>
已發行股本	<u>\$ 1,000,044</u>	<u>\$ 1,000,044</u>	<u>\$ 1,000,044</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	105年 9月30日	104年 12月31日	104年 9月30日
得用以彌補虧損、 發放現金或撥充股本(註1)			
股票發行溢價	\$ 1,908,475	\$ 1,880,185	\$ 1,880,185
轉換公司債轉換溢價	511	511	511
合併溢額	142,560	142,560	142,560
僅得用以彌補虧損(註2)			
其他	11,203	11,203	11,203
不得作為任何用途 可轉換公司債之認股權(附註 二二)	-	28,290	28,290
	<u>\$ 2,062,749</u>	<u>\$ 2,062,749</u>	<u>\$ 2,062,749</u>

註1：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以撥充股本或現金分配，惟撥充股本，每年以實收股本之一定比例為限。

註2：其他資本公積係因員工未執行新股認購而失效之員工認股權產生之資本公積及可轉換公司債未執行轉換而失效之資本公積僅能彌補虧損。

105年1月1日至9月30日各類資本公積餘額之調節如下：

	股 發行溢價	票 轉換公司債 轉換溢價	可 轉換公司 債之認股權	其 他
105年1月1日餘額	\$ 1,880,185	\$ 511	\$ 142,560	\$ 28,290
債券持有人賣回第2次可轉換公 司債	28,290	-	-	(28,290)
105年9月30日餘額	<u>\$ 1,908,475</u>	<u>\$ 511</u>	<u>\$ 142,560</u>	<u>\$ 11,203</u>

(三) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 6 月 21 日股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工酬勞之分派政策。

修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司年度總決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令規定提撥或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東紅利。修正前後章程之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二五之員工福利費用。

本公司股利政策，係配合目前及未來之發展計畫、考量投資環境、資金需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素；分配股東紅利時，得以現金或股票方式為之，其中現金股利不低於股利總額之 10%。

本公司依金管證發字第 1010012865 號令、金管證發字第 1010047490 號令及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損者，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分，除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 105 年 6 月 21 日及 104 年 6 月 15 日股東常會決議通過 104 及 103 年度盈餘分配案如下：

	盈餘分配案		每股股利(新台幣元)	
	104 年度	103 年度	104 年度	103 年度
法定盈餘公積	\$ 130	\$ 20,506		
現金股利	<u>50,002</u>	<u>120,005</u>	\$ 0.5	\$ 1.2
	<u>\$ 50,132</u>	<u>\$140,511</u>		

(四) 特別盈餘公積

本公司於首次採用 IFRSs 時，帳列未實現重估增值及累積換算調整數轉入保留盈餘之金額分別為 13,747 千元及 231,169 千元，惟因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列，是以僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數 181,615 千元予以提列特別盈餘公積。

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
期初餘額	\$141,688	\$217,560
換算國外營運機構淨資產所產生之兌換差額	(246,371)	(15,211)
換算國外營運機構淨資產所產生損失之相關所得稅	<u>41,988</u>	<u>2,586</u>
期末餘額	<u>(\$ 62,695)</u>	<u>\$204,935</u>

2. 備供出售金融資產未實現損失

	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
期初餘額	(\$ 15,694)	(\$ 7,764)
備供出售金融資產未實現損失	(10,368)	(4,146)
備供出售金融資產累計損益重分類至損益項目	<u>11,878</u>	<u>(386)</u>
期末餘額	<u>(\$14,184)</u>	<u>(\$12,296)</u>

(六) 非控制權益

	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 37,217	\$ 35,963
歸屬於非控制權益之份 額		
本期淨利	2,697	6,881
國外營運機構財務 報表換算之兌換 差額	(124)	(7,042)
期末餘額	<u>\$ 39,790</u>	<u>\$ 35,802</u>

二五、營業淨利

稅前淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	105年 7月1日至 9月30日	104年 7月1日至 9月30日	105年 1月1日至 9月30日	104年 1月1日至 9月30日
租金收入	\$ 1,606	\$ 1,349	\$ 4,754	\$ 4,629
利息收入	1,409	1,703	4,829	5,486
其他	<u>3,232</u>	<u>5,595</u>	<u>7,618</u>	<u>21,652</u>
	<u>\$ 6,247</u>	<u>\$ 8,647</u>	<u>\$ 17,201</u>	<u>\$ 31,767</u>

(二) 其他利益及損失

	105年 7月1日至 9月30日	104年 7月1日至 9月30日	105年 1月1日至 9月30日	104年 1月1日至 9月30日
外幣兌換利益(損失)淨 額	(\$ 4,180)	\$ 26,692	(\$ 2,688)	\$ 4,984
透過損益按公允價值衡量 之金融資產利益(損失)	1,037	(6,692)	640	3,585
透過損益按公允價值衡量 之金融負債損失	-	(10,829)	-	(20,969)
備供出售金融資產減損損 失(附註八)	-	-	(11,878)	-
買回公司債損失(附註二 二)	-	-	(8,127)	-
處分投資損失	-	(386)	-	(386)
處分不動產、廠房及設備 淨利益(損失)	(299)	(7,970)	1,055	(17,955)
什項支出	<u>(2,987)</u>	<u>(4,039)</u>	<u>(5,497)</u>	<u>(5,503)</u>
	<u>(\$ 6,429)</u>	<u>(\$ 3,224)</u>	<u>(\$ 26,495)</u>	<u>(\$ 36,244)</u>

(三) 財務成本

	105年 7月1日至 9月30日	104年 7月1日至 9月30日	105年 1月1日至 9月30日	104年 1月1日至 9月30日
銀行借款利息	\$ 8,124	\$ 8,214	\$ 24,901	\$ 25,017
可轉換公司債利息	-	1,882	-	5,607
其他利息費用	<u>1,090</u>	<u>134</u>	<u>2,915</u>	<u>2,386</u>
	<u>\$ 9,214</u>	<u>\$ 10,230</u>	<u>\$ 27,816</u>	<u>\$ 33,010</u>

(四) 折舊及攤銷

	105年 7月1日至 9月30日	104年 7月1日至 9月30日	105年 1月1日至 9月30日	104年 1月1日至 9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 71,265	\$ 76,185	\$ 220,832	\$ 230,991
專門技術	9,620	8,366	25,998	24,847
電腦軟體	<u>2,465</u>	<u>3,180</u>	<u>7,021</u>	<u>10,119</u>
	<u>\$ 83,350</u>	<u>\$ 87,731</u>	<u>\$ 253,851</u>	<u>\$ 265,957</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 62,789	\$ 66,918	\$ 194,491	\$ 202,879
營業費用	<u>8,476</u>	<u>9,267</u>	<u>26,341</u>	<u>28,112</u>
	<u>\$ 71,265</u>	<u>\$ 76,185</u>	<u>\$ 220,832</u>	<u>\$ 230,991</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 1,640	\$ 849	\$ 3,336	\$ 2,595
營業費用	<u>10,445</u>	<u>10,697</u>	<u>29,683</u>	<u>32,371</u>
	<u>\$ 12,085</u>	<u>\$ 11,546</u>	<u>\$ 33,019</u>	<u>\$ 34,966</u>

(五) 員工福利費用

	105年 7月1日至 9月30日	104年 7月1日至 9月30日	105年 1月1日至 9月30日	104年 1月1日至 9月30日
短期員工福利	<u>\$ 254,170</u>	<u>\$ 263,081</u>	<u>\$ 759,475</u>	<u>\$ 789,017</u>
退職後福利				
確定提撥計畫	13,863	11,090	41,547	30,407
確定福利計畫 (附註 二三)	<u>818</u>	<u>883</u>	<u>2,454</u>	<u>2,647</u>
	<u>14,681</u>	<u>11,973</u>	<u>44,001</u>	<u>33,054</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 268,851</u>	<u>\$ 275,054</u>	<u>\$ 803,476</u>	<u>\$ 822,071</u>

(接次頁)

(承前頁)

	105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
依功能別彙總				
營業成本	\$184,391	\$191,096	\$552,738	\$581,700
營業費用	<u>84,460</u>	<u>83,958</u>	<u>250,738</u>	<u>240,371</u>
	<u>\$268,851</u>	<u>\$275,054</u>	<u>\$803,476</u>	<u>\$822,071</u>

依 104 年 5 月修正後公司法及 105 年 6 月 21 日經股東會決議之修正章程，本公司係以當年度扣除分派員工及董監事酬勞前之稅前利益分別以不低於 10% 及不高於 3% 提撥員工酬勞及董監事酬勞。105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日為稅前淨損，是以未估列員工酬勞及董監事酬勞。

修正前之章程係規定以當年度稅後可分配盈餘分別以提撥 10% 至 15% 及不高於 3% 分派員工紅利及董監事酬勞，104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日為淨損，是以未估列員工紅利及董監事酬勞。

年度財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 105 年 3 月 23 日舉行董事會及 104 年 6 月 15 日舉行股東常會，分別決議通過以現金配發 104 年度員工酬勞及董監事酬勞及 103 年度員工紅利及董監事酬勞如下。104 年度員工酬勞及董監事酬勞已於 105 年 6 月 21 日召開之股東會決議修正章程後，報告股東會。

	104 年度	103 年度
員工酬勞／紅利	\$ 3,595	\$ 27,683
董監事酬勞	599	4,614

105 年 3 月 23 日董事會決議及 104 年 6 月 15 日股東常會決議配發之員工酬勞／紅利及董監事酬勞與 104 及 103 年度合併財務報告認列之員工酬勞／紅利及董監事酬勞金額並無差異。

有關本公司 105 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊與 104 年股東會決議之員工紅利及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(六) 非金融資產減損損失 (迴轉)

	105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
存貨 (包含於營業成本)	(\$ 4,695)	(\$ 30,243)	\$100,198	(\$ 19,170)
不動產、廠房及設備 (包含於營業成本)	<u>101,141</u>	<u>-</u>	<u>101,141</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 96,446</u>	<u>(\$ 30,243)</u>	<u>\$201,339</u>	<u>(\$ 19,170)</u>

二六、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅利益 (費用) 之主要組成項目如下：

	105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
當期所得稅				
本期產生者	(\$ 3,748)	\$ 5,503	(\$15,759)	(\$22,097)
以前年度之調整	(93)	(1,095)	(2,121)	(825)
未分配盈餘加徵 10% 稅額	-	-	-	(6,638)
其他	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(153)</u>
	(3,841)	4,408	(17,880)	(29,713)
遞延所得稅				
本期產生者	<u>9,655</u>	<u>(12,996)</u>	<u>38,155</u>	<u>9,775</u>
認列於損益之所得稅利益 (費用)	<u>\$ 5,814</u>	<u>(\$ 8,588)</u>	<u>\$20,275</u>	<u>(\$19,938)</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅利益 (費用)

	105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
本期產生者				
國外營運機構財務報表之換算	<u>\$20,651</u>	<u>(\$12,907)</u>	<u>\$41,988</u>	<u>\$ 2,586</u>

(三) 兩稅合一相關資訊

截至 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，本公司之未分配盈餘均屬 87 年度以後之盈餘。

	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$145,416</u>	<u>\$142,342</u>	<u>\$132,110</u>

104 年度及 103 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 16.57% 及 14.17%。

(四) 所得稅核定情形

本公司截至 102 年度止之營利事業所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定在案。

二七、每股盈餘（損失）

由於 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及 105 及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日產生淨損，是以計算稀釋每股損失時，不具稀釋效果，是以不予列入具有稀釋作用之潛在普通股。

本公司用以計算每股損失之淨損及普通股加權平均股數如下：

(一) 本期淨利（損）—歸屬予本公司業主之淨損

	105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
基本及稀釋每股損失本期 淨利（損）	<u>(\$ 91,514)</u>	<u>\$ 7,406</u>	<u>(\$265,561)</u>	<u>(\$ 32,750)</u>

(二) 股數（千股）

	105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
計算及稀釋基本每股損失 之加權平均股數	<u>100,004</u>	<u>100,004</u>	<u>100,004</u>	<u>100,004</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，應假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算

稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二八、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及歸屬於本公司業主之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司資本結構係由合併公司主要管理階層考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

二九、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

除下表所列外，合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

1. 帳面金額與公允價值有重大差異之金融負債

金融負債	104年12月31日		104年9月30日	
	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值
以攤銷後成本衡量之金融負債				
可轉換公司債	\$284,374	\$289,500	\$282,480	\$287,370

2. 公允價值衡量層級

上述可轉換公司債之公允價值衡量層級係屬第3等級。

(二) 公允價值之資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

105年9月30日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
持有供交易之衍生性金融資產(未指定避險)	\$ -	\$ 399	\$ -	\$ 399
基金受益憑證	<u>41,913</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>41,913</u>
	<u>\$41,913</u>	<u>\$ 399</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$42,312</u>
備供出售金融資產				
國內未上市(櫃)有價證券				
權益投資	\$ -	\$ -	\$ 6,744	\$ 6,744
國外未上市(櫃)有價證券				
權益投資	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>1,345</u>	<u>1,345</u>
合 計	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,089</u>	<u>\$ 8,089</u>

104年12月31日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
基金受益憑證	<u>\$51,619</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$51,619</u>
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
持有供交易之衍生金融負債(未指定避險)	<u>\$ -</u>	<u>\$ 670</u>	<u>\$16,590</u>	<u>\$17,260</u>
備供出售金融資產				
國內未上市(櫃)有價證券				
權益投資	\$ -	\$ -	\$17,260	\$17,260
國外未上市(櫃)有價證券				
權益投資	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>1,197</u>	<u>1,197</u>
合 計	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$18,457</u>	<u>\$18,457</u>

104年9月30日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
基金受益憑證	<u>\$78,712</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$78,712</u>

(接次頁)

(承前頁)

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>備供出售金融資產</u>				
國內未上市(櫃)有價證券				
權益投資	\$ -	\$ -	\$ 20,599	\$ 20,599
國外未上市(櫃)有價證券				
權益投資	-	-	1,257	1,257
合 計	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 21,856</u>	<u>\$ 21,856</u>
<u>透過損益按公允價值衡量之金融負債</u>				
持有供交易之衍生金融負債(未指定避險)	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,040</u>	<u>\$ 19,230</u>	<u>\$ 27,270</u>

105 及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融資產及金融負債以第 3 級公允價值衡量之調節

	<u>金 融 資 產</u> <u>備 供 出 售</u> <u>無 公 開 報 價</u> <u>權 益 工 具 投 資</u>	<u>金 融 負 債</u> <u>透 過 損 益</u> <u>按 公 允 價 值 衡 量</u> <u>持 有 供 交 易</u>
105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		
期初餘額	\$ 18,457	\$ 16,590
總利益或損失		
認列於其他綜合損益	1,510	-
處 分	-	(16,590)
減損損失	(11,878)	-
期末餘額	<u>\$ 8,089</u>	<u>\$ -</u>
104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		
期初餘額	\$ 8,689	\$ 8,460
本期新增	17,878	-
總利益或損失		
認列於損益	-	10,770
認列於其他綜合損益	(4,711)	-
期末餘額	<u>\$ 21,856</u>	<u>\$ 19,230</u>

3. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金融工具類別	評價技術及輸入值
衍生工具—遠期外匯合約	現金流量折現法：按期末之可觀察遠期匯率及合約所訂匯率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。合併公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融工具訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。

4. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

(1) 無公開報價之金融資產

合併公司持有之以公允價值衡量之無公開報價未上市（櫃）股票，其公允價值係參考被投資公司最近期淨值估算。

(2) 可轉換公司債

可轉換公司債負債組成部分之公允價值，係採用二元樹可轉債評價模型之股價波動度、無風險利率、風險折現率及流動性風險等參數估計。

(三) 金融工具之種類

	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款（註 1）	\$ 4,690,746	\$ 5,499,437	\$ 4,976,163
透過損益按公允價值衡量—			
持有供交易	42,312	51,619	78,712
備供出售金融資產	8,089	18,457	21,856
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量—			
持有供交易	-	17,260	27,270
以攤銷後成本衡量（註 2）	3,947,924	4,375,236	3,947,090

註 1：餘額係現金及約當現金、應收票據及帳款（含關係人）、其他應收款（含關係人）、其他金融資產—流動及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係短期借款、應付短期票券、應付票據及帳款（含關係人）、其他應付款、一年內到期可轉換公司債、長期借款及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益及債務投資、應收票據及帳款、其他金融資產—流動、應付短期票券、應付票據及帳款、應付公司債及長短期借款等。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內金融市場操作，藉由風險程度評估監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報告中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）參閱附註三三。

敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當功能性貨幣對美金之匯率增加及減少 1%時，合併公司之敏感度分析。1%係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。下表所列敏感度分析僅包括資產負債表日流通在外之美金貨幣性項目。敏感度分析之範圍包括外幣存款、應收款項、應付款項及長短期借款。下表之正數係表示當功能性貨幣相對於美金貶值 1%時，將使稅前淨利增加之金額；當功能性貨幣相對於美金升值 1%時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響	
	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
損 益	\$ 7,319	\$ 8,239

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
具公允價值利率風 險			
金融負債	\$ -	\$ 284,374	\$ 282,480
具現金流量利率風 險			
金融資產	663,388	805,083	768,921
金融負債	1,308,262	1,324,434	1,541,380

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產金額於報導期間皆流通在外。

合併公司內部向主要管理階層報告利率時，所使用之變動率為增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若年利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 105 及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別減少／增加 4,837 千元及 5,793 千元，主因為合併公司浮動利率借款及存款。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於：

- (1) 合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。
- (2) 合併公司提供財務保證所產生之或有負債金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評估。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評估，並透過每年交易對方信用額度限額控制信用暴險。

合併公司之交易對方均為信用良好之金融機構及公司組織，因此不預期有重大之信用風險。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款

之遵循。銀行借款對合併公司而言係為重要流動性來源之一。截至 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司未動用之長短期銀行融資額度分別為 4,162,810 千元、5,046,595 千元及 5,460,265 千元。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日利率推估。

	6 個月				計
	6 個月內至	1 年內	1 至 3 年內	3 年以上	
<u>105 年 9 月 30 日</u>					
非衍生金融負債					
無附息負債	\$2,134,354	\$ 17,199	\$ 47,765	\$ -	\$2,199,318
浮動利率工具	484,111	8,758	866,491	-	1,359,360
固定利率工具	437,494	-	-	-	437,494
財務保證負債	-	312,268	-	-	312,268
	<u>\$3,055,959</u>	<u>\$ 338,225</u>	<u>\$ 914,256</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$4,308,440</u>
<u>104 年 12 月 31 日</u>					
非衍生金融負債					
無附息負債	\$2,244,134	\$ 5,321	\$ -	\$ -	\$2,249,455
浮動利率工具	297,168	8,944	35,776	1,045,703	1,387,591
固定利率工具	821,423	-	-	-	821,423
財務保證負債	-	225,400	-	-	225,400
	<u>\$3,362,725</u>	<u>\$ 239,665</u>	<u>\$ 35,776</u>	<u>\$1,045,703</u>	<u>\$4,683,869</u>
<u>104 年 9 月 30 日</u>					
非衍生金融負債					
無附息負債	\$2,106,192	\$ 7,066	\$ -	\$ -	\$2,113,258
浮動利率工具	469,442	9,073	36,292	1,100,221	1,615,028
固定利率工具	4,967	309,090	-	-	314,057
財務保證負債	-	230,300	-	-	230,300
	<u>\$2,580,601</u>	<u>\$ 555,529</u>	<u>\$ 36,292</u>	<u>\$1,100,221</u>	<u>\$4,272,643</u>

上述財務保證合約之金額，係財務保證合約持有人若向保證人求償全數保證金額時，合併公司為履行保證義務可能須支付之最大金額。惟依資產負債表日之預期，合併公司認為支付該等合約款項之可能性不大。

上述非衍生金融負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

(2) 衍生金融負債之流動性及利率風險表

針對衍生金融工具之流動性分析，就採總額交割之衍生工具，係以未折現之總現金流入及流出為基礎編製。當應付金額不固定時，揭露之金額係依資產負債表日即期匯率為基礎。

	要 求 即 付 或 短 於 1 個 月	1 至 3 個 月
<u>105 年 9 月 30 日</u>		
總額交割		
遠期外匯合約		
流 入	\$ 31,738	\$ -
流 出	<u>31,360</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 378</u>	<u>\$ -</u>
<u>104 年 12 月 31 日</u>		
總額交割		
遠期外匯合約		
流 入	\$ 81,560	\$ 49,168
流 出	<u>82,063</u>	<u>49,238</u>
	<u>(\$ 503)</u>	<u>(\$ 70)</u>
<u>104 年 9 月 30 日</u>		
總額交割		
遠期外匯合約		
流 入	\$ 77,578	\$161,524
流 出	<u>82,175</u>	<u>164,350</u>
	<u>(\$ 4,597)</u>	<u>(\$ 2,826)</u>

三十、關係人交易

合併公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下：

(一) 營業交易

1. 銷 貨

	105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
<u>關 係 人 類 別</u>				
具重大影響之投資者及其子公司	\$ 39,778	\$ 61,500	\$115,912	\$270,104
法人董事	14,793	7,203	35,951	66,208
關聯企業	4,664	370	5,176	2,517
其他關係人	-	-	11	-
	<u>\$ 59,235</u>	<u>\$ 69,073</u>	<u>\$157,050</u>	<u>\$338,829</u>

上述其他關係人係公司負責人與本公司董事長為二親等。

合併公司銷貨予關係人之銷貨價格及收款條件與一般客戶並無重大差異。

2. 進 貨

	105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
<u>關 係 人 類 別</u>				
法人董事	\$123,901	\$107,066	\$326,683	\$332,686
關聯企業	48,117	34,865	139,958	185,682
具重大影響之投資者及其子公司	39,591	41,200	111,109	106,194
其他關係人	13,080	21,119	36,929	54,826
	<u>\$224,689</u>	<u>\$204,250</u>	<u>\$614,679</u>	<u>\$679,388</u>

上述其他關係人係公司負責人與本公司董事長為二親等以內之關係企業。

合併公司向上述關係人進貨，因未向非關係人購買同類產品，致進貨價格無法比較。付款條件除法人董事為 L/C 60 天付款外，其餘關係人與一般廠商並無重大差異。

3. 應收關係人款項

(1) 應收票據

	105年 9月30日	104年 12月31日	104年 9月30日
<u>關係人類別</u>			
其他關係人	\$ -	\$ -	\$107

(2) 應收帳款－關係人

	105年 9月30日	104年 12月31日	104年 9月30日
<u>關係人類別</u>			
具重大影響之投資者及其子公司	\$ 44,455	\$ 28,308	\$ 58,121
關聯企業	5,009	403	590
法人董事	-	534	183
其他關係人	-	5	-
	<u>\$ 49,464</u>	<u>\$ 29,250</u>	<u>\$ 58,894</u>

(3) 其他應收款－關係人

	105年 9月30日	104年 12月31日	104年 9月30日
<u>關係人類別</u>			
法人董事	\$ 6,664	\$ 38,556	\$ 56,027
關聯企業	159	-	-
聯合控制個體	87	88	89
具重大影響之投資者	40	-	-
其他關係人	214	-	-
	<u>\$ 7,164</u>	<u>\$ 38,644</u>	<u>\$ 56,116</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。105 及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應收關係人款項並未提列呆帳費用。

4. 應付關係人款項

(1) 應付帳款－關係人

	105年 9月30日	104年 12月31日	104年 9月30日
<u>關係人類別</u>			
法人董事	\$ 93,752	\$125,039	\$ 76,159
關聯企業	46,313	45,068	36,547
具重大影響之投資者及其子公司	30,612	34,329	39,626
其他關係人	<u>16,391</u>	<u>26,449</u>	<u>28,901</u>
	<u>\$187,068</u>	<u>\$230,885</u>	<u>\$181,233</u>

(2) 其他應付款

	105年 9月30日	104年 12月31日	104年 9月30日
<u>關係人類別</u>			
具重大影響之投資者及其子公司	<u>\$ -</u>	<u>\$1,741</u>	<u>\$ 365</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

5. 存出保證金

	105年 9月30日	104年 12月31日	104年 9月30日
<u>關係人類別</u>			
法人董事	<u>\$4,664</u>	<u>\$4,091</u>	<u>\$4,109</u>

本公司於98年度與法人董事Keiwa簽訂工業財產權暨技術實施授權合約及加工委託契約，合約係到期自動展延，並已分別支付保證金日圓 5,000 千圓及日圓 10,000 千圓，列入存出保證金項下。

(二) 背書保證

合併公司 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日為關聯企業背書保證皆為 343,000 千元。

(三) 其他關係人交易

1. 佣金支出

	105年 7月1日至 9月30日	104年 7月1日至 9月30日	105年 1月1日至 9月30日	104年 1月1日至 9月30日
關係人類別				
具重大影響之投資者	<u>\$ -</u>	<u>\$ 29</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 87</u>

2. 合併公司出售予關係人包裝材、什項購置及刀模等，列入費用減項下，其明細如下：

	105年 7月1日至 9月30日	104年 7月1日至 9月30日	105年 1月1日至 9月30日	104年 1月1日至 9月30日
關係人類別				
關聯企業	\$ 381	\$ 827	\$ 1,263	\$ 1,981
具重大影響之投資者及其子公司	<u>51</u>	<u>14</u>	<u>683</u>	<u>38</u>
	<u>\$ 432</u>	<u>\$ 841</u>	<u>\$ 1,946</u>	<u>\$ 2,019</u>

3. 租金收入

本公司出租予關聯企業部分土地及房屋及建築，其中土地租約至 118 年 1 月底止，房屋及建築租約至 109 年 10 月底止，105 及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及 105 及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日向關聯企業收取之租金收入，分別為 554 千元、554 千元、1,661 千元及 1,772 千元列入營業外收入及支出－其他收入項下。

租金係經雙方參考當地租金行情議價決定，並依合約約定收款。

4. 合併公司向關係人收取代為墊付之費用、權利金及管理諮詢服務費等，帳列什項收入，其明細如下：

	105年 7月1日至 9月30日	104年 7月1日至 9月30日	105年 1月1日至 9月30日	104年 1月1日至 9月30日
關係人類別				
具重大影響之投資者	\$ 38	\$ 38	\$ 113	\$ 113
合資投資	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>2</u>
	<u>\$ 38</u>	<u>\$ 38</u>	<u>\$ 113</u>	<u>\$ 115</u>

5. 專門技術

本公司於 103 年 1 月底與法人董事 Keiwa 進行上擴散塗佈技術合作授權事宜，並支付權利金 45,007 千元（日圓 152,000 千圓，帳列專門技術項下），合約期間係自 103 至 108 年屆滿。依合約經計算採用此技術生產銷售產生之銷貨收入扣除相關費用後之稅前淨利，如未達成條款訂定標準，Keiwa 將依約提供額外生產技術之授權，以達成合約訂定之目標利潤。

本公司於 101 年 3 月與法人董事 Keiwa 簽訂塗佈技術合作授權合約，依合約如未達成條款訂定之獲利標準，Keiwa 將給予補貼收入，本公司於 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日收取補貼款（帳列什項收入）為 4,463 千元。

(四) 對主要管理階層之薪酬

	105 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	104 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
短期員工福利	\$ 4,481	\$ 4,348	\$ 14,631	\$ 14,313
退職後福利	<u>251</u>	<u>280</u>	<u>751</u>	<u>839</u>
	<u>\$ 4,732</u>	<u>\$ 4,628</u>	<u>\$ 15,382</u>	<u>\$ 15,152</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三一、質抵押之資產

下列資產（按帳面價值列示）業經提供作為合併公司銀行借款額度、廠商履約保證、為他人背書保證及海關之擔保品：

	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
其他金融資產—流動			
定期存款	<u>\$ 78,702</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
不動產、廠房及設備			
土地	189,072	193,364	193,258
房屋及建築	<u>200,675</u>	<u>223,568</u>	<u>322,139</u>
	<u>389,747</u>	<u>416,932</u>	<u>515,397</u>

（接次頁）

(承前頁)

	105年 9月30日	104年 12月31日	104年 9月30日
預付租賃款			
土地使用權	\$ -	\$ -	\$ 11,605
存出保證金	94	152	-
	<u>\$468,543</u>	<u>\$417,084</u>	<u>\$527,002</u>

三二、重大或有負債及未認列之合約承諾

合併公司於資產負債表日有下列重大承諾事項及或有事項：

(一) 合併公司為進貨而開立之信用狀未使用餘額如下：

單位：外幣千元

	105年 9月30日	104年 12月31日	104年 9月30日
美金	\$8,218	\$7,659	\$5,940
新台幣	1,120	-	-

(二) 合併公司未認列之合約承諾如下：

	105年 9月30日	104年 12月31日	104年 9月30日
購置設備	<u>\$ 73,509</u>	<u>\$127,420</u>	<u>\$101,479</u>

(三) 本公司為關係人提供背書保證情形詳附註三十及附表二。

(四) 截至 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，本公司為進口貨物而經由銀行履約保證金額皆為 500 千元。

(五) 本公司於 104 年 9 月與經濟部簽訂「工業基礎技術專案計畫」，依合約約定本公司需經由銀行作為履約保證，截至 105 年 9 月 30 日及 104 年 12 月 31 日保證金額分別為 13,664 千元及 12,893 千元。

(六) 本公司於 105 年 7 月與英國 Nanoco Technologies Limited 簽訂取得產品生產技術智慧財產權之技術授權合約，合約於 112 年 12 月 31 日到期，依據合約約定本公司支付之技術授權金如下：

1. 技術授權金：

本公司需支付技術授權金之價款總額係依合約期間可達之銷售量決定，本公司管理階層預估總價款約為 95,255 千元（美金 3,000 千元，帳列專門技術），於達到約定銷售量時分次支付，截至 105 年 9 月 30 日尚未支付金額為 63,460 千元（美金 2,000 千元，帳列其他應付款）。

2. 銷售權利金：

本公司需於合約期間依生產銷售產品之銷售淨額按一定比例計付銷售權利金。

三三、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

單位：各外幣千元／新台幣千元／匯率元

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
105 年 9 月 30 日								
貨幣性項目之金融資產								
美	金	\$	93,879	31.36	(美金：新台幣)	\$2,944,060		
美	金		77,016	6.68	(美金：人民幣)	2,415,217		
美	金		490	4.33	(美金：馬幣)	15,373		
美	金		537	12,905	(美金：印尼盾)	16,829		
人	民	幣	4,037	4.696	(人民幣：新台幣)	18,958		
人	民	幣	1,633	0.65	(人民幣：馬幣)	7,670		
日	圓		5,094	0.31	(日圓：新台幣)	1,584		
日	圓		1,621	0.07	(日圓：人民幣)	504		
貨幣性項目之金融負債								
美	金		80,936	31.36	(美金：新台幣)	2,538,147		
美	金		66,720	6.68	(美金：人民幣)	2,092,327		
美	金		795	4.33	(美金：馬幣)	24,919		
美	金		133	12,905	(美金：印尼盾)	4,167		
日	圓		22,479	0.31	(日圓：新台幣)	6,989		
日	圓		1,056	0.07	(日圓：人民幣)	328		

(接次頁)

(承前頁)

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
104年12月31日								
貨幣性項目之金融資產								
美 金	\$	99,326	32.83	(美金：新台幣)	\$3,260,362			
美 金		112,840	6.49	(美金：人民幣)	3,703,963			
美 金		499	4.47	(美金：馬幣)	16,377			
人 民 幣		13,170	5.05	(人民幣：新台幣)	66,572			
日 圓		21,393	0.27	(日圓：新台幣)	5,834			
日 圓		4,649	0.05	(日圓：人民幣)	1,268			
貨幣性項目之金融負債								
美 金		95,753	32.83	(美金：新台幣)	3,143,105			
美 金		139,901	6.49	(美金：人民幣)	4,592,270			
美 金		237	4.47	(美金：馬幣)	7,778			
日 圓		25,815	0.27	(日圓：新台幣)	7,040			
日 圓		361	0.05	(日圓：人民幣)	98			
104年9月30日								
貨幣性項目之金融資產								
美 金		91,122	32.87	(美金：新台幣)	2,995,177			
美 金		101,660	6.3613	(美金：人民幣)	3,341,550			
美 金		502	4.5905	(美金：馬幣)	16,492			
人 民 幣		13,052	5.1672	(人民幣：新台幣)	67,440			
日 圓		26,409	0.2740	(日圓：新台幣)	7,236			
日 圓		26,488	0.0530	(日圓：人民幣)	7,258			
貨幣性項目之金融負債								
美 金		70,576	32.87	(美金：新台幣)	2,319,832			
美 金		97,199	6.3613	(美金：人民幣)	3,194,922			
美 金		443	4.5905	(美金：馬幣)	14,574			
日 圓		15,330	0.2740	(日圓：新台幣)	4,200			
日 圓		2,007	0.0530	(日圓：人民幣)	550			
港 幣		527	0.8208	(港幣：人民幣)	2,096			

合併公司於105及104年7月1日至9月30日，以及105及104年1月1日至9月30日外幣兌換損益(含已實現及未實現)分別為損失4,180千元、利益26,692千元、損失2,688千元及利益4,984千元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三四、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）：附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額百分之二十以上：附表四。
8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額百分之二十以上：附表五。
9. 從事衍生工具交易：附註七。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表六。
11. 被投資公司資訊：附表七。

(三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面價值、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表八。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，暨其價格、付款條件、未實現損益：

(1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比

	進 貨		期 末 應 付 帳 款	
	金 額	估 該 科 目 %	金 額	估 該 科 目 %
惠州盛宏	\$ 7,552	-	\$ 1,979	-
青島益宏	1,783	-	286	-
蘇州長宏	<u>4,060</u>	<u>-</u>	<u>2,251</u>	<u>-</u>
	<u>\$13,395</u>	<u>-</u>	<u>\$ 4,516</u>	<u>-</u>

(2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比

	銷 貨		應 收 帳 款	
	金 額	估 該 科 目 %	金 額	估 該 科 目 %
蘇州長宏	\$ 1,374,869	31	\$ 949,583	36
廈門廣宏	574,494	13	470,440	18
青島長宏	448,520	10	170,041	6
惠州盛宏	364,612	8	230,886	9
寧波長宏	212,072	5	43,276	2
新耀貿易	132,091	3	89,618	3
蘇州長均	5,360	-	5,220	-
青島益宏	-	-	562	-
	<u>\$ 3,112,018</u>	<u>70</u>	<u>\$ 1,959,626</u>	<u>74</u>

(3) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：附表二。

(4) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：附表一。

(5) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等，其內容如下：

A. 本公司委託大陸子公司替客戶安裝及維修機器而支付之佣金支出，其明細如下：

	金 額
蘇州長宏	\$315
惠州盛宏	<u>143</u>
	<u>\$458</u>

B. 本公司出售予大陸子公司包裝材、什項購置及刀模等，列入費用減項下，其明細如下：

	金	額
蘇州長宏	\$ 3,916	
寧波長宏	2,661	
青島長宏	1,661	
惠州盛宏	1,355	
廈門廣宏	774	
	<u>\$10,367</u>	

三五、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，合併公司係以營運地區及部門經理人作為辨認營運部門因素。合併公司應報導部門如下：

- (一) 華宏新技（簡稱台灣地區）。
- (二) Wah Hong International Ltd.、惠州盛宏、廈門廣宏、惠州市新耀貿易、香港盛宏（簡稱中國華南地區）。
- (三) Wah Hong Technology Ltd.、蘇州長宏、蘇州長均、寧波長宏、青島長宏、青島益宏、香港長宏及 Smart Succeed Ltd.（簡稱中國華東地區）。

上列(一)~(三)應報導部門主要從事 LCD 材料（擴散膜、反射片及光學膜片等）、新型平板顯示器、揉團成型材料（BMC）及成型品、碳素石墨製品等之生產及銷售。

其他營運部門如下：

- (一) Wah Hong Holding Ltd.及 Wah Hong Development Ltd. — 從事國際投資業務。
- (二) Granite International Ltd. — 從事國際貿易業務。
- (三) Wah Ma Chemical Sdn. Bhd. — 從事 BMC 材料及成型品等之生產及銷售。
- (四) PT. Wah Hong Indonesia — 從事 BMC 材料及成型品等之生產及銷售。

部門收入與營業結果

合併公司之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	台 灣 地 區	中 國 華 南 地 區	中 國 華 東 地 區	其 他	調 整 及 沖 銷	合 計
105年1月1日至9月30日						
來自外部客戶收入	\$ 1,359,190	\$ 1,829,532	\$ 3,302,005	\$ 201,692	\$ -	\$ 6,692,419
部門間之收入	<u>3,130,776</u>	<u>41,657</u>	<u>107,031</u>	<u>-</u>	<u>(3,279,464)</u>	<u>-</u>
收入合計	<u>\$ 4,489,966</u>	<u>\$ 1,871,189</u>	<u>\$ 3,409,036</u>	<u>\$ 201,692</u>	<u>(\$ 3,279,464)</u>	<u>\$ 6,692,419</u>
部門利益(損失)	<u>(\$ 236,211)</u>	<u>\$ 33,181</u>	<u>\$ 15,982</u>	<u>(\$ 955)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 188,003)</u>
其他收入						17,201
其他利益及損失						(26,495)
財務成本						(27,816)
採用權益法認列之關聯企業及 合資損失之份額						(58,026)
稅前淨損						(283,139)
所得稅利益						20,275
本期淨損						<u>(\$ 262,864)</u>
可辨認資產	<u>\$ 4,149,175</u>	<u>\$ 2,433,125</u>	<u>\$ 3,839,359</u>	<u>\$ 351,904</u>	<u>(\$ 2,312,050)</u>	\$ 8,461,513
備供出售金融資產						8,089
採用權益法之投資						202,122
資產合計						<u>\$ 8,671,724</u>
104年1月1日至9月30日						
來自本公司及合併子公司以外 客戶之收入	\$ 1,568,456	\$ 1,777,881	\$ 3,550,267	\$ 218,866	\$ -	\$ 7,115,470
來自本公司及合併從屬公司之 收入	<u>3,345,035</u>	<u>34,027</u>	<u>953,724</u>	<u>-</u>	<u>(4,332,786)</u>	<u>-</u>
收入合計	<u>\$ 4,913,491</u>	<u>\$ 1,811,908</u>	<u>\$ 4,503,991</u>	<u>\$ 218,866</u>	<u>(\$ 4,332,786)</u>	<u>\$ 7,115,470</u>
部門利益(損失)	<u>\$ 78,991</u>	<u>(\$ 15,899)</u>	<u>(\$ 20,079)</u>	<u>\$ 13,654</u>	<u>\$ -</u>	\$ 56,667
其他收入						31,767
其他利益及損失						(36,244)
財務成本						(33,010)
採用權益法認列之關聯企業及 合資損失之份額						(25,111)
稅前淨損						(5,931)
所得稅費用						(19,938)
本期淨損						<u>(\$ 25,869)</u>
可辨認資產	<u>\$ 4,402,285</u>	<u>\$ 2,495,099</u>	<u>\$ 4,472,783</u>	<u>\$ 539,894</u>	<u>(\$ 2,889,323)</u>	\$ 9,020,738
備供出售金融資產						21,856
採用權益法之投資						270,381
資產合計						<u>\$ 9,312,975</u>

部門利益係指各部門所賺取之利潤，不包含採用權益法之關聯企業及合資損益份額、租金收入、利息收入、處分不動產、廠房及設備損益、處分投資損益、外幣兌換損益、金融工具評價損益、財務成本以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予各部門及評量其績效。

另基於監督部門績效及分配資源予各部門之目的，除採用權益法之關聯企業及合資及備供出售金融資產以外之所有資產均分攤至應報導部門。

華宏新技股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣千元

(除另予註明者外)

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額(註4)	利率區間(%)	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金之必要原因	提列備抵呆帳金額	擔保名稱	對個別對象資金貸與限額(註1)	資金貸與總限額(註2)		
1	Wah Hong Holding Ltd. (Wah Hong Holding)	盛宏光電(惠州)有限公司 青島長宏光電科技有限公司	其他應收款-關係人 其他應收款-關係人	是	\$ 94,080 (USD 3,000千元)	\$ 46,962 (RMB 10,000)	\$ 46,962 (RMB 10,000)	3	短期資金融通	\$ -	營業週轉	\$ -	-	\$ -	\$1,027,910	\$2,741,094	
				是	125,440 (USD 4,000千元)	62,720 (USD 2,000千元)	62,720 (USD 2,000千元)	2.4	短期資金融通	-	營業週轉	-	-	-	-	1,027,910	2,741,094
						<u>\$ 109,682</u>	<u>\$ 109,682</u>										
2	蘇州工業園區長宏光電科技有限公司 (蘇州長宏)	青島長宏光電科技有限公司 蘇州工業園區長宏貿易有限公司 盛宏光電(惠州)有限公司	其他應收款-關係人 其他應收款-關係人 其他應收款-關係人	是	62,720 (USD 2,000千元)	\$ 62,720 (USD 2,000千元)	\$ 62,720 (USD 2,000千元)	2.4	短期資金融通	-	營業週轉	-	-	-	410,933	1,095,822	
				是	25,088 (USD 800千元)	25,088 (USD 800千元)	25,088 (USD 800千元)	2.4	短期資金融通	-	營業週轉	-	-	-	-	410,933	1,095,822
				是	46,962 (RMB10,000千元)	46,962 (RMB10,000千元)	46,962 (RMB10,000千元)	3	短期資金融通	-	營業週轉	-	-	-	-	410,933	1,095,822
						<u>\$ 134,770</u>	<u>\$ 134,770</u>										

註 1：對個別對象資金貸與限額：Wah Hong Holding 及蘇州長宏若單一保證對象為本公司直接及間接持有表決權 100% 股份之子公司，限額為不超過該公司淨值×30%。

註 2：資金貸與總限額：Wah Hong Holding 及蘇州長宏為不超過該公司淨值×80%。

註 3：美金按即期匯率 US\$1=NT\$31.360 換算。

人民幣按美金即期匯率 US\$1=RMB\$6.6778 換算。

註 4：已於編製合併財務報告時沖銷。

華宏新技股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣千元

(除另予註明者外)

編號	背書保證者公司名稱	被背書保證對象 公司名稱	關係	對單一企業背書保證限額(註1)	本 期 最高背書保證餘額	期 末 背書保證餘額	實 際 動 支 金 額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報告淨值 之比率(%)	背書保證最高 限額(註2)	屬母公司對子公司 背書保證	屬子公司對母公司 背書保證	屬對大陸地區 背書保證
0	華宏新技公司	盛宏光電(惠州)有限公司	本公司之子公司	\$1,243,379	\$ 689,920 (USD 22,000千元)	\$ 439,040 (USD 14,000千元)	\$ 155,357 (USD 4,954千元)	\$ -	11	\$2,901,217	Y	-	Y
		廈門廣宏光電有限公司	本公司之子公司	1,243,379	188,160 (USD 6,000千元)	188,160 (USD 6,000千元)	-	-	5	2,901,217	Y	-	Y
		WahMa Chemical Sdn. Bhd.	本公司之子公司	828,919	9,408 (USD 300千元)	9,408 (USD 300千元)	2,896 (MYR 400千元)	-	-	2,901,217	Y	-	-
		WahHong Holding Ltd.	本公司之子公司	1,243,379	1,003,520 (USD 32,000千元)	784,000 (USD 25,000千元)	25,088 (USD 800千元)	-	19	2,901,217	Y	-	-
		郡宏光電股份有限公司	因共同投資關係由各出資股東 依其持股比例對其背書之公司	828,919	343,000	343,000	254,740	-	8	2,901,217	-	-	-
		青島長宏光電科技有限公司	本公司之子公司	1,243,379	62,720 (USD 2,000千元)	-	-	-	-	2,901,217	Y	-	Y
1	盛宏光電(惠州)有限公司 (惠州盛宏)	惠州市新耀貿易有限公司	子 公 司	226,794	31,360 (USD 1,000千元)	31,360 (USD 1,000千元)	-	-	1	1,657,838	-	-	Y
2	蘇州長宏光電科技有限公司 (蘇州長宏)	蘇州山技光電科技有限公司	有業務關係之公司	273,955	58,703 (RMB 12,500千元)	58,703 (RMB 12,500千元)	57,528 (RMB 12,250千元)	58,703 (RMB 12,500千元)	1	1,657,838	-	-	Y

註 1：本公司對單一企業保證之限額為權益淨值×20%。本公司、惠州盛宏及蘇州長宏若單一保證對象為本公司直接及間接持有表決權 100% 股份之子公司，限額為權益淨值×30%。

註 2：本公司背書保證最高限額為權益淨值×70%。惠州盛宏及蘇州長宏為母公司權益淨值×40%。

註 3：美金按即期匯率 US\$1=NT\$31.36 換算；人民幣按美金即期匯率 US\$1=RMB\$6.6778 換算；馬幣按即期匯率 MYR\$1=NTD\$7.239 換算。

華宏新技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券明細表

民國 105 年 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣千元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註
				股數或單位	帳面金額	持股比例(%)	市價(股權淨值)	
華宏新技公司	股票 鼎茂光電股份有限公司 華立日本株式會社 福爾銘股份有限公司	- 具重大影響之投資者 之子公司 -	備供出售金融資產—非流動	1,600,000	\$ 6,744	8	\$ 6,744	註
			備供出售金融資產—非流動	300	1,345	16.67	1,345	
			備供出售金融資產—非流動	1,000,000	-	11.68	-	
					<u>\$ 8,089</u>		<u>\$ 8,089</u>	
Wah Hong Development Ltd.	廣州悠廣光電科技有限公司	-	備供出售金融資產—非流動	-	\$ -	12.82	(\$ 1,586)	
蘇州工業園區長均貿易有限公司	基金受益憑證 華潤元大現金收益貨幣市場基金	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	800,000	<u>\$ 3,757</u>	-	<u>\$ 3,757</u>	
寧波長宏光電科技有限公司	基金受益憑證 華潤元大現金收益貨幣市場基金	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	8,000,000	<u>\$ 38,156</u>	-	<u>\$ 38,156</u>	

註：本公司投資福爾銘股份有限公司股票，105年9月30日經評估該投資價值已有重大減損跡象，是以認列減損損失11,878千元。

華宏新技股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣千元
(除另予註明者外)

進(銷)貨之公司	交易對象	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨金額	佔總進(銷)貨之比率%	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率%		
華宏新技公司	蘇州工業園區長宏光電科技有限公司	子公司	銷貨	(\$ 1,374,869)	(31)	月結 180 天	價格無一般交易條件可資比較	一般交易條件	\$949,583	36	註
	盛宏光電(惠州)有限公司	子公司	銷貨	(364,612)	(8)	月結 180 天	價格無一般交易條件可資比較	一般交易條件	230,886	9	註
	廈門廣宏光電有限公司	子公司	銷貨	(574,494)	(13)	月結 180 天	價格無一般交易條件可資比較	一般交易條件	470,440	18	註
	青島長宏光電科技有限公司	子公司	銷貨	(448,520)	(10)	月結 180 天	價格無一般交易條件可資比較	一般交易條件	170,041	6	註
	寧波長宏光電科技有限公司	子公司	銷貨	(212,072)	(5)	月結 180 天	價格無一般交易條件可資比較	一般交易條件	43,276	2	註
	惠州市新耀貿易有限公司	孫公司	銷貨	(132,091)	(3)	月結 180 天	價格無一般交易條件可資比較	一般交易條件	89,618	3	註
	Keiwa Inc.	本公司之法人董事	進貨	324,446	8	L/C 60 天	價格無一般交易條件可資比較	一般交易條件為月結 90~120 天	(91,750)	(5)	
	郡宏光電股份有限公司	採用權益法之投資公司	進貨	139,958	4	月結 90 天	價格無一般交易條件可資比較	一般交易條件	(46,313)	(3)	
華立企業股份有限公司	具重大影響之投資者	進貨	106,695	3	月結 90 天	價格無一般交易條件可資比較	一般交易條件	(29,868)	(2)		
青島長宏光電科技有限公司	Smart Succeed Ltd.	聯屬公司	銷貨	(702,401)	(88)	月結 150 天	價格無一般交易條件可資比較	一般交易條件	296,334	75	註
惠州市新耀貿易有限公司	盛宏光電(惠州)有限公司	聯屬公司	銷貨	(319,273)	(99)	月結 150 天	價格無一般交易條件可資比較	一般交易條件	194,044	100	註

註：已於編製合併財務報告時沖銷。

華宏新技股份有限公司及子公司

重大應收關係人款項明細表

民國 105 年 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣千元

帳列應收款項之公司	交易對象	關係	應收關係人 款項餘額 (註 3)	週轉率 (次)	逾期應收關係人款項		應收關係人款項	
					金額	處理方式	期後收回金額	提列備抵呆帳金額
華宏新技公司	蘇州工業園區長宏光電科技 有限公司	子公司	\$ 949,583	1.57	\$ -	-	\$134,550	\$ -
	盛宏光電(惠州)有限公司	子公司	237,840 (註 1)	1.60	-	-	-	-
	廈門廣宏光電有限公司	子公司	470,440	1.11	-	-	97,085	-
	青島長宏光電科技有限公司	子公司	170,041	1.19	-	-	37,309	-
青島長宏光電科技有限公司	Smart Succeed Ltd.	聯屬公司	296,334	1.82	-	-	156,286	-
惠州市新耀貿易有限公司	盛宏光電(惠州)有限公司	聯屬公司	194,103 (註 2)	1.95	-	-	94,753	-

註 1：包含應收帳款 230,886 千元及其他應收款 6,954 千元。

註 2：包含應收帳款 194,044 千元及其他應收款 59 千元。

註 3：已於編製合併財務報告時沖銷。

華宏新技股份有限公司及子公司
 母子公司間業務關係及重要交易往來情形
 民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：新台幣千元

編	號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與 交 易 人 之 關 係	交 易 往 來 情 形			佔 合 併 總 資 產 ／ 總 營 收 之 比 率 %
					科 目	金 額	交 易 條 件	
0	本 公 司		蘇州工業園區長宏光電科技有限 公司	母 公 司 對 子 公 司	銷貨收入	\$1,374,869	價格無一般交易條件可資比 較	21
					佣金收入	1,225	依合約規定	-
					應收帳款	949,583	月結 180 天收款	11
			盛宏光電(惠州)有限公司	母 公 司 對 子 公 司	銷貨收入	364,612	價格無一般交易條件可資比 較	5
					佣金收入	112	依合約規定	-
					應收帳款	230,886	月結 180 天收款	3
			寧波長宏光電科技有限公司	母 公 司 對 子 公 司	其他應收款	6,954	依合約規定	-
					銷貨收入	212,072	價格無一般交易條件可資比 較	3
					應收帳款	43,276	月結 180 天收款	-
			廈門廣宏光電有限公司	母 公 司 對 子 公 司	銷貨收入	574,494	價格無一般交易條件可資比 較	9
					應收帳款	470,440	月結 180 天收款	5
			青島長宏光電科技有限公司	母 公 司 對 子 公 司	銷貨收入	448,520	價格無一般交易條件可資比 較	7
					應收帳款	170,041	月結 180 天收款	2
			Wah Ma Chemical Sdn. Bhd.	母 公 司 對 子 公 司	銷貨收入	16,032	價格無一般交易條件可資比 較	-
應收帳款	5,591	月結 90 天收款			-			
蘇州工業園區長均貿易有限公司	母 公 司 對 子 公 司	銷貨收入	5,360	價格無一般交易條件可資比 較	-			
		應收帳款	5,220	月結 180 天收款	-			

(接次頁)

(承前頁)

編	號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與 交 易 人 之 關 係	交 易 往 來 情 形			佔 合 併 總 資 產 / 總 營 收 之 比 率 %	
					科 目	金 額	交 易 條 件		
1	Wah Hong Holding Ltd.		惠州市新耀貿易有限公司	母公司對子公司	銷貨收入	\$ 132,091	價格無一般交易條件可資比較	3	
					應收帳款	89,618	月結 180 天收款	1	
			青島益宏新型材料有限公司 PT. WAH HONG INDONESIA	母公司對子公司 母公司對子公司	應收帳款	562	月結 180 天收款	-	
					銷貨收入	1,389	價格無一般交易條件可資比較	-	
			盛宏光電(惠州)有限公司	子公司對子公司	應收帳款	1,570	月結 90 天收款	-	
					其他應收款 利息收入	47,118 625	依合約規定 依合約規定	1 -	
			青島長宏光電科技有限公司	子公司對子公司	其他應收款 利息收入	63,163 1,230	依合約規定 依合約規定	- 1	
					蘇州工業園區長宏光電科技有限 公司	本公司	子公司對母公司	銷貨收入	4,060
			什項收入	315				依合約規定	-
			應收帳款	2,251				月結 150 天收款	-
其他應收款	25,990	依合約規定	-						
盛宏光電(惠州)有限公司	子公司對子公司	銷貨收入	13,869	價格無一般交易條件可資比較				-	
		應收帳款	12,310	月結 150 天收款	-				
		其他應收款 利息收入	47,713 1,126	依合約規定 依合約規定	1 -				
香港長宏光電有限公司	子公司對子公司	銷貨收入	29,751	價格無一般交易條件可資比較	-				
		應收帳款	4,012	月結 150 天收款	-				
廈門廣宏光電有限公司	子公司對子公司	銷貨收入	1,007	價格無一般交易條件可資比較	-				

(接次頁)

(承前頁)

編	號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與 交 易 人 之 關 係	交 易 往 來 情 形			佔 合 併 總 資 產 ／ 總 營 收 之 比 率 %
					科 目	金 額	交 易 條 件	
3	盛宏光電(惠州)有限公司	本公司	青島長宏光電科技有限公司	子公司對子公司	銷貨收入	\$ 46	價格無一般交易條件可資比較	-
					其他應收款	63,127	依合約規定	1
					利息收入	1,178	依合約規定	-
			蘇州工業園區長均貿易有限公司	子公司對子公司	銷貨收入	739	價格無一般交易條件可資比較	-
					應收帳款	30	月結 150 天收款	-
					其他應收款	26,465	依合約規定	-
					利息收入	473	依合約規定	-
			寧波長宏光電科技有限公司	子公司對子公司	銷貨收入	58	價格無一般交易條件可資比較	-
					銷貨收入	7,552	價格無一般交易條件可資比較	-
					什項收入	143	依合約規定	-
					應收帳款	1,979	月結 150 天收款	-
					其他應收款	6,956	依合約規定	-
			惠州市新耀貿易有限公司	子公司對子公司	銷貨收入	1,356	價格無一般交易條件可資比較	-
					應收帳款	752	月結 150 天收款	-
蘇州工業園區長宏光電科技有限公司	子公司對子公司	銷貨收入	32,956	價格無一般交易條件可資比較	-			
		應收帳款	25,647	月結 150 天收款	-			
青島長宏光電科技有限公司	子公司對子公司	銷貨收入	947	價格無一般交易條件可資比較	-			
		應收帳款	1,048	月結 150 天收款	-			
廈門廣宏光電有限公司	子公司對子公司	銷貨收入	1,597	價格無一般交易條件可資比較	-			
		應收帳款	478	月結 150 天收款	-			
		PT. WAH HONG INDONESIA	子公司對子公司	應收帳款	2,154	月結 150 天收款	-	

(接次頁)

(承前頁)

編	號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與 交 易 人 之 關 係	交 易 往 來 情 形			佔 合 併 總 資 產 / 總 營 收 之 比 率 %				
					科 目	金 額	交 易 條 件					
4	青島長宏光電科技有限公司		盛宏光電(惠州)有限公司	子公司對子公司	銷貨收入	\$ 816	價格無一般交易條件可資比較	-				
					應收帳款	929	月結 150 天收款	-				
				Smart Succeed Ltd.	子公司對子公司	銷貨收入	702,401	價格無一般交易條件可資比較	10			
						應收帳款	296,334	月結 150 天收款	3			
				蘇州工業園區長宏光電科技有 限公司	子公司對子公司	銷貨收入	2,311	價格無一般交易條件可資比較	-			
						應收帳款	2,559	月結 150 天收款	-			
				寧波長宏光電科技有限公司	子公司對子公司	銷貨收入	154	價格無一般交易條件可資比較	-			
						應收帳款	171	月結 150 天收款	-			
				廈門廣宏光電有限公司	子公司對子公司	銷貨收入	1,661	價格無一般交易條件可資比較	-			
						應收帳款	1,164	月結 150 天收款	-			
				5	廈門廣宏光電有限公司	本 公 司	本公司	子公司對母公司	其他應收款	9,861	依合約規定	-
								蘇州工業園區長宏光電科技有 限公司	子公司對子公司	銷貨收入	155	價格無一般交易條件可資比較
盛宏光電(惠州)有限公司	子公司對子公司	銷貨收入	163							價格無一般交易條件可資比較	-	
青島長宏光電科技有限公司	子公司對子公司	銷貨收入	47					價格無一般交易條件可資比較	-			
		應收帳款	192					月結 150 天收款	-			
6	寧波長宏光電科技有限公司	本 公 司	本公司	子公司對母公司	其他應收款	5,831	依合約規定	-				
				盛宏光電(惠州)有限公司	子公司對子公司	銷貨收入	498	價格無一般交易條件可資比較	-			

(接次頁)

(承前頁)

編	號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與 交 易 人 之 關 係	交 易 往 來 情 形			佔 合 併 總 資 產 / 總 營 收 之 比 率 %					
					科 目	金 額	交 易 條 件						
7	香港長宏光電有限公司	Granite International Ltd.	子公司對子公司	子公司對子公司	銷貨收入	\$ 83,264	價格無一般交易條件可資比較	1					
					應收帳款	40,689	月結 150 天收款	-					
					廈門廣宏電有限公司	子公司對子公司	子公司對子公司	銷貨收入	73	價格無一般交易條件可資比較	-		
								應收帳款	86	月結 150 天收款	-		
					青島長宏光電科技有限公司	子公司對子公司	子公司對子公司	銷貨收入	142	價格無一般交易條件可資比較	-		
								應收帳款	61	月結 150 天收款	-		
					蘇州工業園區長均貿易有限公司	子公司對子公司	子公司對子公司	銷貨收入	2,059	價格無一般交易條件可資比較	-		
					8	惠州市新耀貿易有限公司	盛宏光電(惠州)有限公司	子公司對子公司	子公司對子公司	銷貨收入	319,273	價格無一般交易條件可資比較	5
										應收帳款	194,044	月結 150 天收款	2
										其他應收款	59	依合約規定	-
					9	青島益宏新型材料有限公司	本公司	子公司對母公司	子公司對母公司	銷貨收入	1,783	價格無一般交易條件可資比較	-
										應收帳款	286	月結 150 天收款	-

華宏新技股份有限公司及子公司

被投資公司相關資訊

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表七

單位：新台幣千元／外幣元

(除另予註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司本期(損)益	本期認列之投資(損)益(註4)	備註	
				本期	期末	去年年底	股數				比率(%)
華宏新技公司	Wah Hong Holding Ltd.	模里西斯	國際投資業務	\$ 1,212,961	\$ 1,212,961	38,224,940	100	\$ 3,360,889	\$ 24,110	\$ 22,535	註3
	郡宏光電股份有限公司	高雄市	I/O 片之生產及銷售	343,000	343,000	34,300,000	49	201,504	(117,273)	(57,464)	註1
	榮晉精密科技股份有限公司	新北市	零組件之生產及銷售	24,000	24,000	2,400,000	37.5	-	(2,173)	-	註1
	PT WAH HONG INDONESIA	印尼	BMC 材料及成型品之生產及銷售	USD 1,782,000	USD 297,000	1,782,000	99	48,126	(9,333)	(9,240)	註3
Wah Hong Holding Ltd.	Wah Hong Technology Ltd.	模里西斯	國際投資業務	USD 21,968,025	USD 21,968,025	21,968,025	100	2,156,703	15,345	15,345	註3
	Wah Hong International Ltd.	模里西斯	國際投資業務	USD 20,648,000	USD 20,648,000	20,648,000	100	1,101,877	9,058	9,058	註3
	Wah Hong Development Ltd.	模里西斯	國際投資業務	USD 500,000	USD 500,000	500,000	100	-	-	-	註3
	Wah Ma Chemical Sdn. Bhd.	馬來西亞	BMC 材料及成型品之生產及銷售	USD 1,454,940	USD 1,454,940	3,900,000	60	64,214	6,742	3,988	註3
	Granite International Ltd.	薩摩亞	國際貿易業務	USD 510,000	USD 510,000	510,000	100	2,660	562	562	註3
	Smart Succeed Ltd.	薩摩亞	國際貿易業務	USD -	USD -	-	100	(5,078)	1,183	1,183	註3
	香港華宏新思考科技有限公司	香港	自動對焦致動器產品之銷售業務	USD 100,000	USD 100,000	-	50	618	(1,124)	(562)	註2
PT WAH HONG INDONESIA	印尼	BMC 材料及成型品之生產及銷售	USD 18,000	USD 3,000	18,000	1	486	(9,333)	(93)	註3	
蘇州工業園區長宏光電科技有限公司	香港長宏光電有限公司	香港	BMC 材料及成型品、擴散膜、反射片等 LCD 材料之銷售業務	USD 100,000	USD 100,000	-	100	2,288 (RMB 487)	(54) (RMB -11)	(54) (RMB -11)	註3
盛宏光電(惠州)有限公司	香港盛宏有限公司	香港	BMC 材料及成型品、擴散膜、反射片等 LCD 材料之銷售業務	USD -	USD 500,000	-	-	-	-	-	註5

註 1：係採用權益法之關聯企業。

註 2：係採用權益法之合資。

註 3：已於編製合併財務報告時沖銷。

註 4：本期認列之投資損益包含逆流交易產生之未實現投資收益以及集團公司間未實現銷貨依買方稅率之調整。

註 5：香港盛宏於 105 年 1 月完成解散登記。

註 6：美金按即期匯率 US\$1=NT\$31.36

人民幣按美金即期匯率 US\$1=RMB\$6.6778

註 7：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表八。

華宏新技股份有限公司及子公司
大陸投資資訊
民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表八

單位：新台幣千元
(除另予註明者外)

投資公司名稱	大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資本之持股比例	本期認列投資(損)益	期末投資帳面價值	截至本期末止已匯回台灣之投資收益
					匯出累積投資金額	匯出	匯入	匯出累積投資金額					
WahHong Technology Ltd.	蘇州工業園區長宏光電科技有限公司(蘇州長宏)	BMC 材料及成型品、擴散膜、反射片等 LCD 材料之產銷業務	美金20,250 千元	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	\$ 257,482 (USD 7,800 千元)	\$ -	\$ -	\$ 257,482 (USD 7,800 千元)	(\$ 1,853)	100	(\$ 1,853)	\$1,369,777	\$ 62,400 (USD 2,000 千元)
WahHong Technology Ltd.	寧波長宏光電科技有限公司(寧波長宏)	生產新型平板顯示器件、LCD 用光學膜片等之產銷業務	美金 6,020 千元	透過第三地區投資公司再投資大陸設立公司	95,820 (USD 3,010 千元)	-	-	95,820 (USD 3,010 千元)	6,697	100	6,697	416,364	-
WahHong Technology Ltd.	青島長宏光電科技有限公司(青島長宏)	生產新型平板顯示器件、LCD 用光學膜片等之產銷業務	美金10,000 千元	透過第三地區投資公司再投資大陸設立公司	300,950 (USD10,000 千元)	-	-	300,950 (USD10,000 千元)	23,967	100	23,967	375,220	-
WahHong Technology Ltd.	蘇州工業園區長均貿易有限公司(蘇州長均)	BMC 材料及成型品、擴散膜、反射片等 LCD 產品之銷售業務	人民幣1,000 千元	透過第三地區投資公司再投資大陸設立公司	- (註 1)	-	-	- (註 1)	958	100	958	(9,639)	-
WahHong Technology Ltd.	青島益宏新材料有限公司(青島益宏)	碳素石墨製品之生產及銷售	美金 1,000 千元	透過第三地區投資公司再投資大陸設立公司	29,985 (USD 1,000 千元)	-	-	29,985 (USD 1,000 千元)	(14,425)	100	(14,425)	4,969	-
WahHong International Ltd.	盛宏光電(惠州)有限公司(惠州盛宏)	BMC 材料及成型品、擴散膜、反射片等 LCD 材料之產銷業務	美金13,700 千元	透過第三地區投資設立公司再投資大陸設立公司	238,092 (USD 7,450 千元)	-	-	238,092 (USD 7,450 千元)	22,972	100	22,972	755,980	-
WahHong International Ltd.	廈門廣宏光電有限公司(廈門廣宏)	LCD 顯示器用光學膜產品之生產加工、LCD 用模塊組裝及設計	美金 8,500 千元	透過第三地區投資公司再投資大陸設立公司	227,204 (USD 7,000 千元)	-	-	227,204 (USD 7,000 千元)	(13,915)	100	(13,915)	345,871	-
WahHong Development Ltd.	廣州悠廣光電科技有限公司(廣州悠廣)	燈箱、LED 光電元件及照明產品之生產組裝	美金 3,899 千元	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	15,095 (USD 500 千元)	-	-	15,095 (USD 500 千元)	-	12.82	-	-	-
盛宏光電(惠州)有限公司	惠州市新耀貿易有限公司(惠州市新耀貿易)	BMC 材料及成型品、擴散膜、反射片等 LCD 材料之銷售業務	人民幣1,100 千元	透過第三地區現有公司再投資大陸公司	- (註 2)	-	-	- (註 2)	11,882	100	11,882	57,530	-

投資公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額(註 3)	本公司赴大陸地區投資限額(註 4)
華宏新技股份有限公司	\$1,164,628 (美金 36,760 千元)	\$1,871,244 (美金 60,695 千元)	\$2,486,757

註 1：係 Wah Hong Holding Ltd. 以其資金透過 Wah Hong Technology Ltd. 轉投資。

註 2：係惠州盛宏以其資金投資。

註 3：與自台灣匯出累積投資金額差異美金 23,935 千元，係子公司 Wah Hong Holding Ltd. 將其經由轉投資 Wah Hong Technology Ltd. 所獲配來自蘇州長宏分配之盈餘轉投資寧波長宏美金 3,010 千元及透過 Wah Hong International Ltd. 分別轉投資惠州盛宏為美金 4,698 千元及廈門廣宏美金 1,500 千元及透過 Wah Hong Technology Ltd. 轉投資蘇州長均美金 175 千元；及子公司蘇州長宏及惠州盛宏盈餘轉增資分別為美金 13,000 千元及美金 1,552 千元列入所致。

註 4：赴大陸地區投資限額為本公司淨值×60%。